

ミャンマーの「ダウエー人」をめぐる民族分類と民族主義

— 公定民族分類は民族境界の固定化につながるのか? —

角田 彩佑里,* 和田 理 寛**

Ethnic Classification and Ethno-nationalism of the Dawei (Tavoyan) in Myanmar: Does State Recognition Really Matter?

SUMIDA Sayuri* and WADA Michihiro**

For many in Myanmar, it remains ambiguous whether the Dawei comprise a distinct ethnic group or are simply a regional people who speak a dialect of the majority Burmese language. This paper investigates what actors recognize the Dawei as an ethnic group in Myanmar and what influence such recognition has on their ethnic sentiment. The Dawei have been officially regarded as a distinct ethnic sub-group of the Burmese according to the ethnic classification systems used in Myanmar during the dynasty periods, the British colonial period, and the post-1990 period. The ethno-nationalistic actions of the Dawei have been comparatively modest, even after Myanmar gained independence and many ethnic groups began armed insurrections. This stands in sharp contrast to the Rakhine, an ethnic group that similarly speaks a language closely related to Burmese but that has actively conducted a nationalistic movement. In the general elections of 2010 ethnicity became electorally politicized, but in 2015 the Dawei political party won no legislative seats, while the Rakhine won the most seats of any ethnic political party. Such a contrast indicates that official recognition of ethnicity does not necessarily stimulate ethno-nationalistic action, an indication which runs counter to existing accounts that overemphasize the importance of official ethnic or other social boundaries created by modern states.

* 本稿の筆者である角田彩佑里は、2017年6月30日、26歳の生涯を閉じた。Deceased 30 June 2017. 本稿の内容は、角田が京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科の大学院生として博士予備論文（修士論文に相当）執筆のため進めていた研究を基にしている。文章の形ではまとめられていなかったが、遺されたゼミ発表のレジュメや、角田がミャンマーで収集した貴重な文献資料と聞き書きを繋ぎ合わせ、今後の展開方向を予想しながら本稿執筆は進められた。なかには角田の考えや主張と異なる部分も含まれるだろうが、本邦ダウエー研究の先駆者としての貢献を優先し、角田の名を本稿における筆頭著者とした。なお角田が収集したダウエー関連文献（ビルマ語）について、図書は京都大学東南アジア地域研究研究所図書室に、その他資料は大阪大学外国語学部ビルマ語研究室に寄贈される予定である。

** 神田外語大学, Kanda University of International Studies
2020年6月8日受付, 2021年1月7日受理

1. はじめに

本稿の舞台であるミャンマー連邦（ビルマ）¹⁾ は、人口の約7割を占める多数派民族ビルマ（Burmese, Burman）と、その他の多様な少数民族からなる多民族国家である。²⁾ これまで同国はこのビルマの言語、文化、歴史を核に国民形成を進めてきた。そしてよく知られるように、これに不満をもつさまざまな少数民族の武装勢力が周縁地域に展開し、半世紀以上にわたって政府との間で武力衝突または平和構築に向けた交渉を繰り返してきた。しかし「ビルマ」という民族範疇もまた明確な輪郭をもっているわけではない。これまでそれほど注目されてこなかったが、この多数派民族の境界線上には、ときにビルマに包含され、ときに民族的他者として認識されるような人々の存在が認められる。本稿は、こうしたマジョリティとマイノリティの境界を揺れ動く事例として、「ダウエー」と呼ばれる人々に焦点を当てたい。³⁾

地名としての「ダウエー」（Tavoy, Dawei）は、南北に細長く伸びたミャンマー南東沿岸部に位置するタニンダーイー管区の区都ダウエー市およびその周辺地域を指している。⁴⁾ また「ダウエー」は管区下位の県（District）、さらにその下位の郡（township）の名称としても用いられている。よってタニンダーイー管区の区都はダウエー県ダウエー郡ダウエー市ということになる。⁵⁾ 本稿の主な舞台は、後述する「ダウエー語」話者が多く住むダウエー県である（図1）。⁶⁾

ダウエーはベンガル湾に面していることから、古くは交易の要衝として、ミャンマーとタイの両王朝が争奪を繰り返した地域でもある。近年はミャンマーとタイの両政府が中心となって

1) 国名の英語表記は、1989年6月、BurmaからMyanmarに変更されたが、本稿では王朝期と植民地期を含め、便宜上、国名を「ミャンマー」、特定の民族や言語を「ビルマ」に統一する。ただし「ミャンマー」は元々「ビルマ」と同義である点で、民族的に中立的な用語ではないことには注意されたい。

2) 1983年センサスの調査結果によれば、raceとしてのビルマは国内総人口の69.0%を占める。これ以降、民族別の人口調査結果は現在まで公表されていない。

3) 同じような境界上の「民族」として他にたとえばインダーの人々がいる。高谷はこのインダーの人々が、ビルマ語に近い言語を話す一方、主な居住地域であるシャン州の多数派民族シャンから文化的な影響を受けながら、ビルマとシャンの間で独自のアイデンティティを模索してきたとする [高谷 2008: 67-85]。

4) 1989年6月、国名以外の一部地名（英語表記）も改称された。本稿に登場する行政区画については、一部を除き、変更前後とも以下の表記に統一する。民族名もこれに合わせる。

タニンダーイー管区（旧称 Tenasserim Division, 改称後 Tanintharyi Division or Region）

ダウエー県／郡／市（旧称 Tavoy District/Township/City, 改称後 Dawei）

ベイッ県／郡／市（旧称 Mergui District/Township/City, 改称後 Myeik, Beik）

ラカイン州（旧称 Arakan State, 改称後 Rakhine State [ビルマ語読みはヤカイン]）

カレン州（旧称 Karen State, 改称後 Kayin State [ビルマ語読みはカイン。本稿では日本語・英語の民族名として一般的な他称である「カレン」を用いる。]）

なお2011年1月の新憲法発布以降、これまでの Division は Region と呼称が変更されたが、本稿では変更前後ともに「管区」と訳した。

5) 現在のタニンダーイー管区は、ダウエー県、ベイッ県、コタウン県の3県から成る。このうちダウエー県は4つの郡から成る（4郡と2準郡（sub-township）という区分もある）。

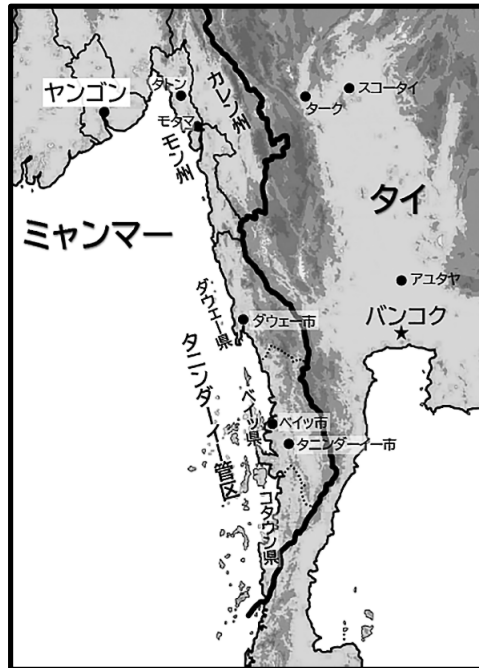


図1 ダウエー県とダウエー市の位置

出所：国土地理院地図を加工して筆者作成。

ダウエー経済特区の共同開発を進めており、日本政府も出資や調査協力を通じて同プロジェクトに参加するなど、とくに経済界での耳目を集めている。その後、ダウエー経済特区の開発は深刻な遅れに直面し先行き不透明な状況が続いてはいるが、少なくともタイ国境からダウエーまでの道路整備が進み、ホーチミン、プノンペン、バンコクの大都市を経由する「南部経済回廊」と接続すれば、マラッカ海峡を迂回せずに南シナ海とアンダマン海を陸路で結ぶ物流ルートの利用が現実味を帯びてくるため、この点でもダウエーとその周辺の開発には依然大きな期待が寄せられている。⁷⁾

一方、「ダウエー」を固有の民族であるとする見方には頷く人もいれば、反対に首を傾げる

6) ダウエー県の範囲については、英領期(1901年: 5,308 mile² [≒13,748 km²])から現在(14,004 km²)まであまり変化はないようである [cf. Burma Gazetteer 1913: 1]. ただし1872~1891年のセンサス報告書はダウエー県を7,200ないし7,150 mile²としている(詳細未見) [MC1872: ii (statements); MC1881: 19; MC1891: 15]. 一方、タニンダーイー管区の範囲は時代により大きく異なる。英領期(1872~1891年センサス報告書)のTenasserim Divisionは、現タニンダーイー管区全域、現モン州全域、現カレン州南部、現バゴー管区の一部を含む。またミャンマー独立後も1974年まで現モン州に当たる地域を含んでいた。

7) ダウエー経済特区について和文の報告としては、国際協力機構・八千代エンジニアリング・セントラルコンサルタント [2016], JETRO [2018a, 2018b, 2018c] を参照。

人もいるだろう。一般的にダウエーとはビルマ語の方言を話す人々というイメージが強い。⁸⁾しかしダウエーを固有の「人種」とする認識は古く王朝時代まで遡る。⁹⁾こうした「ダウエー」を民族的なまとまりと捉える認識は、一体、いつ誰が創出・強調・再生産し、また反対に消極的であったのか。本稿の目的は、ミャンマーの歴代国家が民族分類においてどのようにダウエーを扱い、またダウエーの人々はそれにどう反応してきたか、そして近年のダウエー民族主義運動とは何か、それは広く賛同を得てきたかという問題について、整理ないし考察することである。

ところで今日の民族論は、日常レベルにおける個々人の民族意識について、多くの場合、固定的なものではなく、流動的または重層的で、状況に応じて変化することもあると考えている。これに対応する形で、近代国家による公定民族分類は、まるで流体を鋳型に流し込んで固体にするが如く、民族認識の固定化をもたらす制度として論じられてきた。しかし本稿は、ダウエーの事例を通して、この公定民族分類による民族の固定化という命題には限界があることを主張したい。公定民族分類が大きな影響力をもつというのはそのとおりだが、必ずしも現実には国の設けた枠組みどおりに構成されるわけではない。たとえば、本稿で注目するダウエーのように、国家から常に固有の「人種（ルーミョー）」「原住民族（タインインダー）」として位置づけられながら、民族主義の盛んなミャンマーにあって民族運動がそれほど活発化しなかった例がある。また比較として取り上げるラカインの例のように、植民地期の分類とは異なる形で民族主義運動を展開していった例もある。つまり現代ミャンマーの民族主義の起源を、近代的な民族分類、とくにそれをもちこんだ英領植民地政庁に求めることは、万能薬ではないことを本稿では論じたい。

本稿の構成は以下のとおりである。第2章ではダウエーという地域や人々の概要として、歴史と言語に関する先行研究をまとめる。次に第3章では、ダウエーは誰にとっていかなる意味で「民族」的な存在であったかという問いかけに沿い、王朝期から英領期そして独立後までを対象に、ミャンマーにおける国家のダウエー認識とその通時的な変容を整理する。なお第3章ではダウエーとラカインの簡単な比較を行ない、国の民族分類と民族主義の高まりには必ずしも相関関係がないことを指摘したい。第4章では近年の動向として、「民政」移管後に生じたダウエー民族主義の政治的展開とそれへの応答について考察する。

8) たとえばオンライン版ブリタニカ百科事典の“Tenasserim”の項目は、同地域の民族構成を、カレン、タイ、そして「独特なビルマ語方言を話すビルマ人（Burman）」と説明している。〈<https://www.britannica.com/place/Tenasserim>〉(2020年2月2日閲覧)

9) 本稿では「人種」という用語を、形質的特徴による分類ではなく、ビルマ語の「ルーミョー」と英語“race”の訳語として用いる。

2. ダウエーとは何か—歴史と言語に関する先行研究より

後に第3節でみるように、これまでミャンマーの歴代国家はダウエーの人々を常にビルマの下位範疇として位置づけてきた。そして実際、言語的に両者は近い関係にある。本節では、民族認識を論じる前に、ダウエーについて考察するための背景知識として、その歴史と言語に関する先行研究の内容を紹介しておきたい。

ミャンマーの歴代王朝はエーヤワディー（イラワジ）川流域を中心に展開してきた。これに対し現在のタニンダーイー管区に当たる地域は、同流域を外れた南東沿岸部に位置し、王朝史の舞台からみれば辺境に当たる。また距離的には、ミャンマーよりむしろ中部タイの歴代王朝の中心に近いが、タイとの間にはタニンダーイー（テナセリム）山脈が南北に横たわり、東西のスムーズな往来を妨げている。¹⁰⁾

このタニンダーイー地域には、辺境といえども、歴史上重要な交易拠点として2つの港市がある。タイの歴代王朝にとっては、これら港市の利用がベンガル湾交易に参画するうえで極めて重要であった。

この2つの港市のうちの1つが本稿で取り上げるダウエー（英語旧称タヴォイ）であり、もう1つがベイツ（英語旧称メルギー）である。海に面するベイツから東の内陸に75 kmほど入ったところにはタニンダーイー（英語旧称テナセリム）の町があり、両者はタニンダーイー川で結ばれている（それぞれ図1のダウエー市、ベイツ市、タニンダーイー市に該当）。¹¹⁾ 狭義のタニンダーイーはこの町を指し、広義にはダウエーとベイツの2つの港市を含む地域全体を指している。

さてダウエーとは何か。その個性や自他認識を論じるうえで、遠方はミャンマーやタイ世界との関係、近辺ではベイツとの関係が考察すべきひとつのポイントとなろう。ダウエーとベイツは、現在は同じタニンダーイー管区に位置するが、両者は約260 km離れており、言語的には顕著な違いがあるとされる。以下ベイツとの同異にも配慮しつつ、先行研究を基に、ダウエーをめぐる歴史的、言語的特徴を整理しておきたい。

2.1 港市ダウエーと文化的混濁性

現在のタイを縦断するチャオプラヤー川流域世界は、古くからインドやスリランカとの交易にも関わってきた。仏教の受容や交流とも関わりをもつこの交易路を考えるうえで重要なのが、ベンガル湾東岸に位置するモタマ（マルタバン）、ダウエー、ベイツ＝タニンダーイー、

10) タニンダーイー地域の気候（多雨）、天然資源（スズ、タングステン、天然ガス）、農業、地理については、伊東・吉田 [2011: 28-32] を参照。近年はこのタニンダーイー管区から多くの住人が労働者として隣国タイに出稼ぎに出ており、その数は約20万人ともいわれる [国際協力機構・八千代エンジニアリング・セントラルコンサルタント 2016: 5-2]。

11) 距離は Google Map を参照した。ダウエーとベイツ間も同。

トランといった港市である。このうち前三者は現ミャンマー国内にあるが、かつてタイの諸王朝は陸路を西へ抜け、こうした港市を介してベンガル湾交易圏に参加してきたと考えられている。

石井はタイ語刻文に表れる地名などを基に、これら港市とタイの政治中心がいかに結びついてきたか検討を試みている。そこで浮かび上がるのがスコータイ王朝 (c.1240-1438年) とアユタヤ王朝 (1351-1767年) との地勢的同異である。後者アユタヤは、チャオプラヤー下流域に位置するため、タイ湾を経て中国との交易に従事することができた。これに対し内陸国のスコータイは、川を下ってタイ湾に出るまで、その間にある他の政治権力との交渉を避けられず、中国との関係において地理的に不利な位置にあった (図1)。しかしベンガル湾交易圏については両王朝に顕著な差は認められない。つまりスコータイは西のモタマを外港とし、アユタヤは南を迂回したベイッ=タニンダーイーを外港としてインドやスリランカとの経済的、宗教的交流を培ってきた [石井 1999: 48-66]。石井は、このうちスコータイと港市モタマを結ぶ交通路を「東西回廊」と呼び注目を促している [石井 2009]。

ただし、以上はタイの王朝を軸とした議論であるため、ベンガル湾東岸に焦点を当てその港市間の相違や関係に注目しながら交通路を検討することは今後の課題となろう。たとえばアユタヤやスパンブリーは、なぜ地図上では近くみえる西方のダウエーではなく、わざわざ南西に迂回したベイッを外港として利用したのか。それは峠越えの難易に由来するのか、それとも南進するミャンマー王朝との関係に起因するのか。¹²⁾ 加えて石井の説明では、モタマとベイッ比べ、ダウエーの存在は小さく描かれているが、港市の主体性においてダウエーという地域はいかにその個性や優位を確立しようと試みてきたのか。

こうしたなか注目されるのが、近年のエリザベス・ムーアによるダウエー文化史研究である。同研究は考古学史料だけでなく、そこに年代記の検討を突き合わせながら、ダウエーの文化的混濁性を明らかにしている。ムーアによれば、「ダウエー文化」はダウエー市を中心に南北100 kmに伸びた4つの文化圏からなり、このうち最古層に当たるのが北部のターガラ (サーガラ) 文化圏である。興味深いことに、考古学的にみた一千年紀ターガラの物質文化は、タトンのモン文化やシュリクシェトラのピュー文化よりも、それらの頭上を飛び越して、上ミャンマーのピュー文化と多くの共通点をもつという。しかし一方で、仏教伝来の物語や建国神話については、ダウエー王統記 (Dawei Yazawin) に基づく限り、上ミャンマーよりもタトンの伝承と関連が強い [Moore 2011: 1-2, 2013]。

12) チャオプラヤー川流域とダウエーを結ぶルートについては、遺跡の分布からも、あまり重要でなかったと指摘されている。柴山によれば、タークを通る交通路がドヴァーラヴァティー時代から、またベップリーを経てタニンダーイーに抜ける交通路がスコータイ時代から使われてきたのに対し、ダウエーとカーンチャナブリーを結ぶ交通路についてはスコータイ、アユタヤの両時代を通して目立った遺跡が見つかっていないという [Shibayama 2019a: 43, 2019b: 144-145]。

その後、11世紀にパガン王朝が興るとダウエーはその支配下に置かれる。早くはパガン初代王のアノーヤター (r.1044-1077年) による軍事遠征がベイッまで到達したと考えられている。¹³⁾ またチャンシッター王治世 (r.1084-1113年) にはダウエーを治める知事が任命されていたことを示す史料も見つかっている。¹⁴⁾ パガン朝崩壊後は周辺の各王朝が代わるがわるダウエーを支配するようになる。¹⁵⁾ こうして統治者が目まぐるしく変わるなかで、パガン時代とその崩壊以降のダウエーの物質文化は、パガンやマンダレーといったミャンマー世界や、東方のタイ(シム)世界、ラオ世界など、多方面からの影響を受けたとムーアは指摘している [Moore 2011].

2.2 言語について

以上、考古学史料や年代記から分かるダウエーの文化的混濁性について概観したが、言語に焦点を当てると、また別の相が浮かび上がる。ここでは言語学において比較検討されてきたダウエー語とその他ビルマ諸語との関係について簡単に確認したい。

ビルマ語には複数の「方言」があるといわれる。そのうち狭義のビルマ語であり、国の共通語として広く用いられているのが、ヤンゴン＝マンダレー方言である。これ以外に、南西沿岸部のラカイン(ヤカイン)方言、南東沿岸部のダウエー方言とベイッ方言をはじめ、シャン州のインダー方言、ダヌ方言、タウンヨウ方言や、エーヤワディー川西岸のチン山地沿いで話されているヨー方言がある [藪 1992: 594-595].¹⁶⁾ 注意すべきは、このうちラカイン方言の話者だけが、「ビルマ民族」とは異なる存在として現在のミャンマー政府から公的に扱われている点である。今日、ラカインは、上記「方言」を話す人々のなかで、唯一、国民を構成する八大民族(後述)のひとつとして公認され、少数民族の名を冠した州(ラカイン州)が設けられている。一方、ダウエーやベイッなどは八大民族には含まれず、公的にはあくまで「ビルマ民

13) アノーヤターの息子であり次期王のソーラーによって作られたパーリ語刻文がベイッの南東16kmで見つかり、これが父王アノーヤターによる征服を示すという [Luce 1969: 26-27].

14) ダウエー市より約10km南のモウッティー仏塔(Mokti)から奉納銘板(モン語)が見つかり、そこに、チャンシッター王が仏陀となったとき、私、ダウエー(ဒဝ္လေ)知事はアラハンになりたい、という願いが刻まれている。同時にこの史料は「ダウエー」という地名がパガン時代まで遡ることも示している [Luce 1969: 26-27, 100, 1970: 15; Mya 1961: 59-60]. このモン語史料に対し、ダウエーに言及した最古のビルマ語碑文は1196年である [Luce 1969: 100]. また時代は下り、15世紀前半、鄭和の航海図に「打歪」という地名が見られるという [大野 1971: 104]. なお上記奉納板の見つかったモウッティーには、アユーピャウ(気狂い治し)、別名バシューチャウ(マレー人の恐れ)という名の古い仏塔と同名の仏像(仏像は奉納1418年とされる)があり、かつてのマレー世界との交流を想像させる [cf. Moore and Soe Thainkha 2019: 158, 160-162].

15) 各王朝のダウエー統治期間は文献によって異なるようだが、たとえばモンのペギー朝(1287~1369年)、アユタヤ朝(1350 [ママ], 1488年)、タウングー朝(1506~1541, 1564~1599年)、アユタヤ朝(1590~1605, 1740~1757年)、コンバウン朝(1760, 1765年)などが挙げられている [Moore 2011: 32-34].

16) オケルによれば、ビルマ標準語話者は、ラカイン、ダウエー、そしてインダー方言を聞いてすぐに理解できないが、1~2週間ほどその地域に住めば、あまり問題なく意思疎通が可能になるという [Okell 1995: 1]. 互に通じるか否かというレベルでは、ラカイン方言のほうがダウエー方言よりもビルマ標準語に近いといわれることもある。

族」のサブグループという位置づけである。なぜラカインだけが個別の民族として認められることになったのか、ここでその経緯について検討することはできないが、差し当たり、現在の公定民族は言語のみに基づいた分類ではないことを指摘しておきたい。¹⁷⁾

さてダウエー語（方言）とは何か。ここではその大まかな特徴と、ビルマ標準語、ラカイン語、ベイッ語との関係について簡潔に述べたい。ダウエー語はビルマ標準語とは異なる特徴をもつが、これはモタマ湾のモン語世界に阻まれて、ダウエー地域が、エーヤワディー川流域のビルマ語世界と地理的に隔絶されてきたことがひとつの要因とされる。¹⁸⁾ このダウエー語話者の分布は限定的でダウエー県の範囲とほぼ重なっている。話者数は推定約40万人である [Okell 1995: 95-96]。¹⁹⁾

一方、ダウエー語はベイッ語とも相当異なっており、相互理解は容易でないとされる [Kato and Khin Pale 2012: 118]。音韻面においても、ダウエー語には古いビルマ語の要素が残存するのに対し、ベイッ語にはそうした痕跡がほとんど認められない [大野 1971: 120]。²⁰⁾

同様に古いビルマ語の要素をもつラカイン語との関係はどうだろうか。言い伝えによれば、ダウエー住民はラカインからの移住者であるとされ、部分的には音韻体系や語彙の面で両者に共通点も認められるという。しかし違いも大きく、同一の方言群には属さないというのが言語学者の見解である。たとえば二重子音について、碑文にみられるビルマ語の古い形 /kl-/ や /pl-/ がダウエー語に残ったのに対し、ラカイン語には残っていないこと、反対に古ビルマ語の /kr-/ や /pr-/ がラカイン語に残ったのに対し、ダウエー語には残らなかったことが両者それぞれの目立った特徴として挙げられる (表1参照) [大野 1971: 120; Okell 1995: 95-96]。²¹⁾

このようにダウエーはミャンマー、タイ、モンの諸王朝の支配を交互に受けながら、物質文

17) ラカインは独自の文字体系をもつのに対し、ダウエーには固有の文字がないことが、両者の大きな違いとして現地社会でも度々言及される。オケルによれば史料としてのラカイン文字は15世紀より遡らないとされるが [Okell 1995: 5]、これは今後の研究進展により修正されるかも知れない。エーチャンによればラカイン語方言で書かれた碑文は12世紀から存在する [エーチャン 2011: 660]。また石川和雅氏によれば、2017年に『ラカイン碑文集成』(U Hta Thun, U and Kyaw Thun Aung, U. 2017. *Yakhain kyauk-sa paung chok*. Yangon: Mingala Sape) が出版されており、同書によれば最古のラカイン語碑文はさらに遡る可能性がある (私信)。

18) 今日でもダウエーやベイッの人たちは、標準ビルマ語話者を「パガン人」(パガンター)と呼ぶ習慣があるらしく、言語に基づく自他意識や、パガン時代の支配関係・人的交流を想像させる点で興味深い [Okell 1995: 94, 96]。

19) 2014年センサス結果によれば、タニンダーイー管区の人口は140万8,401人、うちダウエー県(District)の人口は49万3,576人である。1931年センサスでは、ダウエー県人口の85%がダウエー語話者と報告されているが [MC1931: 176]、試みにこれと2014年のダウエー県人口をかけ合わせれば、同県のダウエー語話者は約42万人となる。

20) ベイッ方言には、特殊な声調体系もあり、タイ語、中国語、マレー語など隣接言語との接触による影響を示唆するという [大野 1971: 120-121]。

21) インダーには自分たちをダウエーの移住者であるとする伝承がみられるという。確かに、インダー方言には、ダウエー方言と同じように、ビルマ標準語にない /kl-/、/pl-/ を残しているという特徴がみられるものの、総じて類似より相違のほうが大きいとして、オケルは移住説の再考を促している [Okell 1995: 55-56]。

表1 ラカイン語, ダウエー語と古ビルマ語との対応関係

ラカイン方言	c		kr	py	pr	
古ビルマ語	kl	ky	kr	py	pr	pl
ダウエー方言	kl	c		py		pl

出所：[Okell 1995: 96]

化としては上ミャンマーとともにチャオプラヤー川流域などからの影響を受けつつ、年代記においてはモンとの接点を示唆するとともに、言語的にはビルマ語系の言葉を話すという重層的な特徴を有している。

ただしこの混淆性は学術的・客観的視点からみえてくるダウエー像である。今のところ印象論に留まるが、現在のミャンマーでは一般的に、ダウエーとビルマを区別する指標として、第一に言語について言及することが多いように思われる。²²⁾ 次節で述べるように、こうした言語を基準とする「ダウエーらしさ」は、植民地政庁の民族観と一致しており、英領時代に強化された認識であることは疑いない。しかしながら大範疇ビルマのなかに下位範疇ダウエーがある、とする考え方は、国の認識として王朝時代から現代までほぼ一貫しており、そこにビルマとダウエーの言語的な距離感が反映されているとみるのは、あながち的外れではないだろう。次節では、歴代国家がどのような基準や枠組みを用いて、ダウエーを固有の民族的な存在（人種、原住民族）とみなしてきたか、その認識の在り方について整理する。

ただし次節では、同時に、国家の民族認識に注目することの限界についても指摘したい。王朝期、植民地期、現代を通して、国は「ダウエー人種」「ダウエー原住民族」といった民族的な分類を行なってきたにもかかわらず、そうした上からの認識は、必ずしもダウエーの人々の間に民族感情の高まりや民族運動への傾倒を生み出したわけではなかった。つまり国による民族の「名づけ」が常に民族主義的な動向を左右する決定的な要因であるとは限らないことに注意したい。²³⁾

3. 国家の目に映る「ダウエー民族」—王朝時代、英領期、独立以降

ここからは国家が創出してきたダウエーをめぐる民族分類的な認識とそれへの応答について論じる。国家はダウエーをどのように認識してきたのか。またダウエーの人々はそうした上からの分類に対して、どう反応し、どの程度影響を受け、あるいは受けなかったのか。

結論を先に述べれば、ミャンマーの歴代国家は、王朝期から現代までほぼ一貫して、ダウエーとは「ビルマ」の下位分類に置かれた固有の「人種」ないし「原住民族」とみ

22) 現地調査を行なった筆者の角田もまた、ダウエーを固有の民族とする主張の核にダウエー語があると指摘する。

23) 国家による民族の「名づけ」については内堀 [1989] を参照。

なしてきた。なかでも英領期の人口センサスは、これまでビルマ人であると自認してきたダウエー地域の人々に対し、まるで「あなたたちの「人種」的属性はダウエーだ」と呼びかけるかのように、彼らひとりひとりを「ダウエー」カテゴリーの成員として数える点で新しい試みであった。

ただし本稿は、これをもって、本来、流動的かつ重層的であった民族アイデンティティーが、国家によって固定化され、集団的な実体化に向かった、と結論することは避けたい。ミャンマーは植民地期から独立以降まで、さまざまな少数民族の民族主義が活発に展開した地域として知られる。しかし独立後の状況を概観する限り、ダウエー民族主義は相対的に穏やかであり、現在まで政治の舞台で固有民族として大きな存在感を示すには至っていない。この意味でダウエーはラカインと好対照をなしている。残念ながら本稿ではこのダウエーとラカインの相違の原因を詳しく論じることはできないが、少なくとも国の民族分類に注目するだけでは、民族主義をめぐってなぜこの二者の間に大きな差が出るのか、その理由を上手く説明できないことを指摘したい。

3.1 王朝時代における「101の人種」

前近代のミャンマー世界については「101の人種」という認識に注目した伊東 [2015] による興味深い研究がある。ここでの「人種」はビルマ語でいう、ルー（人）とミョー（種）を組み合わせた「ルーミョー」を指す。これは現在でも民族的な人間分類枠組みとしてビルマ語世界で広く用いられている概念である。この「人種」の名を101種並べたものが、ミャンマー王朝の行政文書、仏教僧による記録、ラカイン王統史といった近代以前の文書から見つまっている。

王朝時代の人間分類に光を当てた上記伊東の研究は、現在の民族認識を相対化するうえで有意義である。しかし前近代と近代との区別を強調する立場に立つため、通時的な共通点にはあまり目が向けられておらず、近代以降の民族認識も単純化され過ぎている印象がある。²⁴⁾ ここでは伊東の論を批判的に継承するため、近代以前と以後の共通点として、大分類と小分類からなる民族範疇の階層構造に焦点を当ててみたい。以下の表2~4は、「101の人種」のうち史料上最も古いもの（1679年）、英領期最後のセンサス（1931年）、そして現在の135からなる「原住民族」（詳しくは後述）の人種・民族分類を比べたものである。三者の間には、範疇の数や、分類の基準などの違いが認められるが、その一方、多様な下位範疇を上位カテゴリーによってまとめるという発想は共通している。とくに大分類としての「ビルマ」「シャン（あるいはTai）」「モン」は、必ずしも近代の言語学的・民族学的枠組みを起源とするものではな

24) 本稿はここで近代以前と以後の共通点を強調するが、相違点もまた重要である。たとえば王朝時代の「人種」が常に101種だったのは、王が101という数をジャータカから引用することで、理想的な仏教世界の君臨者であることを示そうとしたためだという [伊東 2015]。

表2 「1679年の勅令」における「101の人種（ルーミョー）」分類

ビルマ	モン	シャン	カラー
7種	3種	27種	64種

*「シャン」は、ユワン人〔北タイ〕、アユタヤ人、ランサーン人、中国人（タヨウ）、パラウン、カレン、チン、カチンなどを雑多に含む範疇である。またラカインは「カラー」（現在はインド系の人々を指すことが多い）に分類されている。

出所：[ROB II 1985: 219; 伊東 2015: 9]

表3 1931年センサスにおける言語と人種（race）分類

A. Burma	B. Lolo-Muhso	C. Kuki-Chin	D. Naga	E. Kachin	F. Sak (Lui)	G. Mishmi
16種	12種	45種	2種	9種	6種	1種

H. Mro	I. Tai	J. Malay	K. Mon	L. Palaung-Wa	M. Khasi
1種	11種	2種	1種	11種	1種

N. Karen	O. Man	R. Chinese	X. Indian	Y. European	Z. Other
17種	2種	4種	20種	/	/

出所：[MC1931: 198]

表4 現在の「原住民族」（タインインダー）—八大民族（上）と下位分類 135種（下）

カチン	カヤー	カレン	チン	ビルマ	モン	ラカイン	シャン
12種	9種	11種	53種	9種	1種	7種	33種

出所：[Working People's Daily 1990; ミャンマー人民代表院ウェブサイト 2020]

く、前近代と近代に共通する「ミャンマー的」民族観といえよう。

次に「101の人種」の小分類について見てみると、こちらは史料によって異なる範疇が設けられているようだ。たとえば大分類「ビルマ」の下位分類として「ラカイン」や「ピュー」を含むテキストもあれば、含まないものもあるといった具合である [伊東 2015: 11]。ただしこの「民族範疇の不安定性」は必ずしも前近代的とは言いきれず、長期的にみれば植民地以降の「科学的」分類もまた同じ特徴をもっている (表 5)。²⁵⁾ そしてこの不安定性のなかの例外が「ダウエー」である。ダウエーは「101の人種」(伊東 [2015] が範疇を整理した史料 7 点)、英領植民地の人種分類、現在の 135 の原住民族、その全てにおいて、大分類「ビルマ」の下位

25) 本稿で後に注目する近代的な人口センサスは、客観性を建前とする調査である点で、また英領ミャンマーのよ
うに民族学や言語学における学術的貢献を目指す点で、科学的装いをまとうており、通常、私たちはそのデー
タをみて「真実」ないしそれに近いもの、あるいはそうでなければならぬと考える。しかしセンサスにおい
て「民族」や言語が調査対象となるときは、カテゴリー作成から人口列挙の方法まで、多分に恣意的であり、
ときに政治的な意図に基づいて現実認識を作り直すこともあるため、そこで明らかにされた成果は鉤括弧つき
の「科学的」あるいは「客観的」データである。

表 5 大分類「ビルマ」に含まれる下位分類の人種・原住民族と言語集団 (★は筆者加筆)

1679 年の 勅令 (101 の人種)	英領期センサス 1901 年 (言語調査)	英領期センサス 1921 年, 1931 年 (言語・Race 調査)	1990 年～現在 (135 の原住民族)
Myanmar-Kyi	Akha	Burmese	Bamar
Pyu	Akō	Arakanese	Dawei ★
Dawei ★	Arakanese	Yanbye	Beik
Danu	Burmese	Chaungtha	Yaw
Taungthu	Chaungtha	Tavoyan ★	Yabein
Taungla	Intha	Merguese	Kadu
	Kadu	Yabein	Ganan
	Lahu	Yaw	Salon
	Lashi	Danu	Hpon
	Lisaw	Intha	
	Maingtha	Taungyo	
	Maru	Hpon	
	Mro	Atsi	
	Szi	Lashi	
	Taungyo	Maru	
	Tavoyan ★	Maingtha	
	Yaw		

出所：[ROB II 1985: 219; MC1901 (Tables): 166–168; MC1921: 291, 296; MC1931: 198, 202; *Working People's Daily* 1990; ミャンマー人民代表院ウェブサイト 2020] より作成。

に必ず登場する唯一のカテゴリーである。ときの為政者から、常に支配下の住民として（ただし「ビルマ」に近い属性をもった人々として）ダウエーは常にその固有性を認識されてきたといえよう。とくに王朝時代は、その支配地域の南端として、またタイ側と争奪を繰り返す地域の住民として、しばしば意識される対象であったのかも知れない。

3.2 英領期ミャンマーのセンサス

以上、国の民族認識をめぐる王朝期と近代以降の共通点について述べたが、もちろん両者の間には大きな断絶もみられる。たとえば英領期の人口センサスは、住民ひとりひとりを網羅的に数え上げようと試み、調査報告のなかで個々の「人種」(race) や言語共同体に人口という実体を付与していった。かつて「101 の人種」をまとめる際、王権は自らの思い描くイメージを言語化すれば十分であり、住民たちが日常生活のなかで重層的または流動的な帰属意識を表出しようと、おそらく何も困難はなかった。しかし近代的な人口センサスにとって、揺れ動く曖昧な帰属意識は、効率的な調査のうえで都合が悪い。そのため植民地期のセンサスは、明確な境界をもった集団を予め想定し、ここに個々人を分類していった。たとえばアンダーソン [1997] は、こうしたセンサスによる分類が次第に人々の民族的な認識に影響を及ぼすようになり、やがて固定化された、ナショナルな、またはエスニックな共同体意識の創出に繋がって

いったと論じている。

さて、では英領期の人口センサスは「ダウエー」をどのように分類し、また列挙してきたのか。そしてそれはダウエーの人々の民族的な意識を変容させるものだったのか。以下考察していきたい。

ミャンマーのコンバウン朝はイギリスと3度の戦争（英緬戦争）に敗れ、最終的にその版図は全て英国の植民地に組み込まれた。まず第一次英緬戦争（1824～26年）の結果、英国はアラカン（ラカイン）とテナセリム（タニンダーイー）の2地域を手にした。ダウエー地域もこのときから英領となった。続いて第二次英緬戦争（1852年）後、英国はヤンゴンやペーグーなどを含む下ミャンマーを全て統治下に置き、これによりコンバウン朝は沿岸部を失って内陸国となる。そして第三次英緬戦争（1885年）の結果、コンバウン朝は崩壊し、現在のミャンマーに相当する地域全てが、英領インドの「ビルマ州」となった。1937年以降はインドから分離し、個別の総督が治める「英領ビルマ」として再編されている（ただし本稿ではビルマ州、英領ビルマともに「ミャンマー」と呼ぶ）。その後、大戦中の日本占領期（1942～45年）を挟み、1948年にミャンマーは英領植民地から独立する。

英国はミャンマーを対象として、1872、1881、1891、1901、1911、1921、1931年と、ほぼ10年おきに人口センサスを実施し、調査報告書を発行してきた。この植民地期における民族・言語認識のなかで、「ダウエー」やその他ビルマ系の「人種」「言語」はどのように形作られてきたのだろうか。この問いに答える前に、まずは上記7回のセンサスを通して「人種」と「言語」がいかにかに調査され、また変化してきたかを概観しておきたい。初期のセンサスは「人種」と「言語」のいずれかを、1891年以降は常に両者を調査項目としており、植民地国家にとってこれらの把握は学術上ないし統治のうえで重要であった。²⁶⁾

3.2.1 英領ミャンマーにおける「人種」と「言語」調査

今日の「人種」(race)という言葉は、肌の色など生得的で変化しにくい形質的特徴を想起させるが、英領ミャンマーのセンサスでは、現在の一般的な用法としての「民族」に近い概念、つまり言語、慣習、服装、そして自分が何者かという自己認識を含めた総体として用いられてきた。さらに、これら文化的特徴や、個々人の民族意識が、同化、通婚、移住といった諸要因によって容易に変化し、いかに調査が難しいかということも論じられていた。たとえば1911年のセンサス報告書では、「人種」の変更が容易に起こる例として、上チンドウィン県のGazetteer から次の描写を引用している。

26) 学術的な関心として、たとえば1891年センサスの調査報告は、人種調査について「純粋に民族的な視点からみて」興味深いと述べている [MC1891: 188]。政治的関心については、1901年センサスの報告書のなかに、「もし我々が、こうした人々 [ビルマ在住の人種、とくに土着の人種(indigenous races)] を正しく統治しようとするならば、熟知しても、しすぎるということはない」とある [MC1901: 112]。

[Maukkalauk村の人々は]、現在、カチン語を話し、カチンの服をまとい、カチンと呼ばれている。しかしシャン語を学んできたため、この状況が続けば、そのうちきっとシャン人に、ゆくゆくはビルマ人に「なる」だろう。そのとき彼らは、元々シャンであり、かつてシャン語を話していた人々として発見されるのではなかろうか。さて実のところ彼らはカチンでもないのだ。村長の語ってくれたところによれば、彼らはここに移住してくる前に、フーコン (Hukawng) 溪谷の北方、チンドウィン川沿いにある Nengbyeng の近隣地域に住んでいて、そこで初めてカチンの言語や慣習を身につけた。さらに遡れば、元々住んでいたのはアッサムで、そこから移住してきたのは村長の父親が幼少のころであるらしい。アッサムでは、彼らは白い服を着て、何らかの言葉で喋っていたのだが、今ではすっかり話せなくなり、その言葉の名前すら忘れてしまったという。こうして彼らは、わずかに二世代の間に、自分たちの起源について、その漠然とした痕跡以外、全て失ってしまった。

[MC1911: 249]

英領ミャンマーのセンサスは、こうした流動的な「人種」別人口をどうしたら把握できるか、約半世紀にわたって試行錯誤を繰り返してきた。その結果、定着したのが「人種」と「言語」を別々に調査するという方法である。²⁷⁾ 1921年以降になると、人種分類は、言語分類をそのまま援用し、カテゴリーとしては「人種＝言語」という関係になるが、その後も変わらず、人種と言語は別々の項目として調査されてきた。

最初はこの組み合わせではなかった(表6参照)。1872年センサスでは人種調査だけが実施されている。続く1881年センサスでは、母語を基準に言語調査のみが行なわれ、出生地調査と掛け合わせることで「人種」を把握できると考えられた。転機となったのは1891年である。この年のセンサス報告書は、言語(幼少期に親から習得した言語)と、個々人が感じる人種的帰属意識とは必ずしも一致しないと述べる。そして言語環境の変化と人種意識の政治的含意とを同時に考察するには、両者を別々に調べる必要があるとして、その利点を次のように述べている。

[人種をカレンと回答した者は536,237人、カレン語を母(父)語として話す者は633,684人であった。この差の]主たる原因は、多くのカレン、なかでも仏教徒に改宗したカレンが、そのカレン出自を理由に蔑みを受けないよう[自らの人種を]ビルマであると回答したものの、言語調査によってカレンであることが明るみに出たためであろう。言語調査は、この点

27) 人種 (race) をどのように調査したのかは定かでない。一方、各言語話者については、母語 (1881年、1931年) や、家庭内使用言語 (1891年、1921年) が基準になっている [MC1881: 63; MC1891: 145-146; MC1921: 191; MC1931: 173]。

において、カレンの血統 (Karen blood) であることを示すための、より正確な指標であるといえる。しかし政治的な目的のために調査結果を利用したいとき、カレン出自を否定する人々までカレンとして列挙するのは問題であろう。そうした実用的な目的においては人種調査のほうが役に立つ。彼らが人種調査でビルマと回答することもまた、有用かつ不可欠な情報であるのだ。 [MC1891: 186]

表6 ビルマ・グループと、その下位分類の人種・言語別人口 (一部範疇のみ)

		1872	1881	1891	1901	1911	1921	1931
Burma/ Burmese Group	Race	1,930,319		5,771,594	7,094,167	7,986,327	8,683,035	9,627,196
	話者		2,612,274	5,901,994	7,437,363	8,317,842	9,232,636	9,862,694
Burmese	Race	1,583,792		5,405,727	6,508,682	7,479,433	7,837,985	8,596,031
	話者		2,245,125	5,554,572	7,006,495	7,883,299	8,400,094	8,841,760
Arakanese	Race	331,448		354,900	405,143	344,123	300,700	208,251
	話者		362,988	344,848	383,400	323,962	247,691	221,945
Yanbye	Race	/		/	/	/	168,185	326,734
	話者		/	/	/	/	250,018	326,642
Chaungtha	Race	9,634		3,492	1,349	2,506	46,153	49,057
	話者		2,341	271	1,350	2,515	9,052	34,625
Intha	Race	/		52,685	50,478	52,686	56,175	56,901
	話者		/	27,707	5,851	55,880	55,007	56,829
Danu	Race	/		547	63,549	70,947	74,642	77,941
	話者		/	1,160	/	18,694	72,925	60,966
Yaw	Race	/		370	18	96	89	910
	話者		41	57	5	/	2	877
Tavoyan	Race	/		744	948	523	129,287	156,507
	話者		1,343	972	5	46	131,746	159,174
Merguese	Race	/		/	/	/	178	95,453
	話者		/	/	/	/	177	101,144
ダウエー県人口		71,827	84,988	94,921	109,979	135,293	156,786	179,964
ベイツ県人口		47,192	56,559	73,748	88,744	111,424	135,465	161,987

* 本表で省略したビルマ・グループの下位範疇は次のとおり。1891年言語のKadu, RaceのKadu, Yabein, 1901年と1911年言語のTaungyo, Hpôn, Kadu, Mrō, 同RaceのTaungyo, Hpôn, Kadu, Mrō, Taman, Yabein, 1921年と1931年の言語と人種のYabein, Taungyo, Hpon (P'un), Atsi, Lashi, Maru, Maingtha,

** 1872年センサスには大分類と小分類の区別や、「大分類ビルマ」という括りはない。

*** 1881年までは下ミャンマーのみが調査対象。

出所：1881年と1891年の話者 [MC1881: 70; MC1891: 146-147], 1872年と1891年のRace (Nationalities) [MC1872: lxii-lxiii; MC1891: 193], 1911年と1901年の話者とRace [MC1911: 214, 256], 1921年と1931年の話者 [MC1931: 198], 1921年のRace [MC1921 (Tables): 188], 1931年のRace [MC1931: 202], ダウエー県とベイツ県の人口 [MC1872: ii; MC1931 (Tables): 6].

つまりここでは、ビルマ「人種」であると回答した者のなかに、カレン語を話す「隠れたカレン」がいることを突き止めたうえで、翻ってカレンないし少数民族の間に「ビルマ人意識」の広まりを把握することは政治的動向を予測するうえで重要だと述べている。ときに現実味をもって実感されながらも変化し捉えどころがない「人種」に対して、言語という客観的な指標と、アイデンティティーという主観的な指標を組み合わせることによって、民族学上および統治のうえで、有効な数字を導こうという植民地政庁の姿勢がここに表れている。こうした「人種」と言語を別々に調査する方法は、この後1931年まで継続することになる。

またセンサスは、こうした調査によって何らかの現実を把握しようとしていただけではなく、ときに予め設定した「正しい」知識に合わせて、「現実」を作り変えていこうとする性格も持ち合わせていた。この傾向が強まるのが1921年以降であり、その顕著な事例が「ダウエー」の急増である。

3.2.2 「ダウエー」の急増

1921年と1931年のセンサスでは、言語分類に基づいた、より「客観的」なカテゴリーに一致させる形で、人種カテゴリーを設定するようになる。すなわち、15の上位分類と、その下位の128種以上にのぼる土着語(indigenous language)が設定され、これらの言語名称に合わせて、「人種」別の人口を列挙するという方法が採られるようになった。この過程で、国は「こうあるはずの現実」に併せて調査を行ない、人口という実体を伴った「客観的」データを提示することで、いわば上から「人種」と言語共同体の創出を行なった。

この典型例がダウエーである。表6のように、言語調査におけるダウエー語話者(Tavoyan)は、1901年にわずか5人、1911年に46人だったのが、1921年は13万人強と大幅に増えている。併せて人種としてのダウエーも、1901年、1911年には1,000人に満たなかったが、1921年には13万人弱が数えられている。当然ながらこれはダウエー語を話す人が突如、数千倍、数万倍に膨れ上がったとは考えにくく、調査方法の変更を急増の要因とすべきであろう。以下、このダウエー人口の増加過程について詳しく確認したい。

最初の1872年センサスにおいて、「ビルマ人種」の境界を揺れ動いていたのは、ダウエーではなく、アラカン(ラカイン)であった。センサスの報告書にて、アラカンは、ビルマ、タライン(モン)、カレン、シャンなどと並ぶ固有の「人種」とみなされ、33万人以上が列挙されている。他方、以下のように、言語的な観点から、アラカン、そしてダウエーとベイツの住人を「ビルマ」として描いた記述もみられる。

アラカン人(Arakanese) —あるいは、より正しい呼び方に従えば、アラカンのビルマ人(the Burmese of Arakan) —は、明らかに、ビルマ人あるいはムランマ種族(stock)の支派にすぎない。[中略]

タヴォイ国とメルギー国にいるビルマ語を話す人々、そして、この2国を治めていたかつての古いビルマ王国（タライン王国が間に挟まることによって他のビルマ地域から切り離されていた）は、伝統的なアラカンの移民によって占められていた。 [MC1872: 28]

前述のように、ダウエーが古いアラカン移民から成るという伝説は、現在の言語学では疑問視されているが、ここでは1870年代前半における植民地国家の認識を問題にしたい。つまりタヴォイ（ダウエー）やメルギー（ベイッ）の祖先をアラカンに求めつつ、全体的な関連として3者全てを元々同じビルマ人から分岐したとする。ただしアラカンとは異なり、ダウエーとベイッは、この1872年センサスの報告書に限っては、固有の「人種」とはみなされていない。ダウエー地域の住民については「ほとんどが土着の（native）ビルマ、タライン、そして少数のカレンからなる」と説明されており、ダウエー人という発想はみられない [MC1872: 17]。よってその人口も列挙されていない。²⁸⁾

英領期センサスの見つめる先に、初めて固有の存在としてダウエーの像が焦点を結ぶのは、その次の1881年からである。ここでは母語話者の調査結果としてダウエー語話者人口が列挙されている。ただしその人口は1,343人に過ぎない。報告書はダウエー語話者数が少ない理由として、「この[ダウエー]方言を話している人々の多くが、彼らの言語はビルマ語であると回答したことが最大の理由であろう」と述べている [MC1881: 66]。この傾向は人種と言語の双方において「ダウエー」が調査されるようになった1891年以降も変わらず、1901年、1911年と30年にわたって自らの人種・言語を「ダウエー」だと回答する者はごく一部に留まるという状況が続いた。たとえば1891年センサスの報告書は、アラカン、ダウエー、ダヌ、ヨーといった「ビルマ人種」の下位分類の調査をめぐって、「タヴォイ人の例を除けば、どの範疇についても、人々は快く回答してくれた」と述べて、タヴォイ（ダウエー）調査が期待どおりに進まなかった心情を間接的に吐露している [MC1891: 193]。1911年の言語調査については、ビルマ人には理解できないほどダウエー語が独特であるにもかかわらず、ダウエー語話者であると回答した者が46人しかいなかった点を指摘し、そのうえで、この46人とはタヴォイ（ダウエー）県外の居住者であり、周りのビルマ語との相違を自覚した彼らだけが

28) センサス以前について、たとえば1835～1839年の間に続けて発表されたジョン・ローによる「テナセリム史」がある。詳細は未検討だが、概観した限りローの著作には、ビルマ人 (Burman) を nation, モン人 (Peguer, Mon) を nation や race, カレン人 (Karean) を tribe と呼ぶ箇所がある一方、ダウエー人 (Tavoyer) やベイッ人 (Merguier) に対しては、これらの「民族」的表現を用いていない [Low 1835: 274, 1836b: 327, 1837: 70, 72]。つまり、ローは「ダウエー人」を race や tribe としてではなく、ダウエー地域に住む人々ないしビルマ人とみなしていたと思われる。同様に次のような文章もある。「マルタバンの主な耕作者はモン人 (Peguers) とカレン人である。一方、メルギーとタヴォイでは農民の多くをビルマ人が占める」 [Low 1836a: 31]、「メルギーのビルマ人 (Burmans of Mergui) は、タヴォイのビルマ人と同じように、アヴァの言語の方言を話す」 [Low 1837: 42]。

「ダウエー語」と記入したに違いないとする見解を述べている [MC1911: 192]。同年の人種としての「ダウエー」もまた523人に過ぎず、「これはタヴォイ人という人種認識が消滅しており、彼ら自身、方言を話すビルマ人種の支派だと自覚している証左だ」と説明されている [MC1911: 258]。こうして固有の「ダウエー語」の存在が植民地政庁側で当然視される一方、当時のダウエーの人々は、少なくともセンサス調査という文脈においては、自分たちの話す言葉が「ダウエー語」であるとも、自分たちが「ダウエー人種」であるとも考えていなかったことがうかがえる。²⁹⁾ 彼らの対外的なアイデンティティーはビルマ人・ビルマ語話者であった。

しかし1921年調査になると、突如13万人前後の「ダウエー語話者」と「ダウエー人種」が列挙され、1931年はさらに両者とも約15万人が列挙される。³⁰⁾ この急増は調査方針を変更した結果と考えるのが自然だろう。つまり1921年以降、植民地政庁は、調査対象者個々人の意識を重視するのではなく、「あなたはダウエー語を話している」「あなたはダウエー人種である」という国の「正しい」認識を投影させる形で人口調査を行なったとみるべきである。³¹⁾

国家が予め設定した人種枠組みに合わせて現実を修正していくこの試みは、ダウエー以外に対しても行なわれた。たとえばベイツの人々が初めて自分たちの人種と言語をメルギー (Merguese) であると回答するようになった1921年、その人口は177~178人に過ぎなかったが、続く1931年センサスでは10万人前後と急な増加をみせた [MC1931: 178]。

さらに複雑なのはアラカン地域である。この地域の多数派を占めていたアラカン (Arakanese) 人口は、1911年以降、大幅に減少していく。これは1921年からヤンビエー (Yanbye, Ramree) が列挙され始めたことが大きな原因であろう。ヤンビエーはそれまでアラカンとして数えられていたと思われるが、1921年に個別ヤンビエーの列挙が始まり、1931年センサスになるとアラカン人口をも上回って、ビルマ系の下位分類ではビルマを除く最大の人口を占めるようになる。³²⁾ しかしこのヤンビエーの台頭は、英領期における一過性の現象に終わっ

29) ただしセンサス実施における地方レベルでの指示や、調査員の判断によって、「ダウエー」の存在が否定された可能性も完全には否定できない。たとえば1891年センサスにおける「ビルマ人種」下位分類について、住民による回答が正しいかどうかの判断は、現場のビルマ人調査員 (Burmese enumerator) に委ねられたとされる [MC1891: 193]。

30) センサス報告書は、1931年のさらなる増加について、「1921年は、人種・言語について、ビルマと回答したタヴォイ人がいたためであろう」と説明する [MC1931: 178]

31) なぜ1921年というタイミングで変化したのか、センサスの報告書はこの理由を明確に述べていないが、これに先行して1915~1917年に実施された「言語予備調査」では、ダウエー語話者として全国で137,805名が数えられており、人数の近似からも、この列挙方法が1921年センサスにおけるダウエー人口の急増に影響を及ぼしたのは間違いなさそうである [Linguistic Survey of Burma 1950 (1917): 55; MC1921: 191]。この「言語予備調査」の重要性を指摘していただいた査読者に感謝し上げる。なお、ダウエー以外 (本文で後述するラカイン、ヤンビエー、ベイツなど) については、「言語予備調査」がセンサスにもたらした影響は限定的であり、この点には注意されたい。同「言語予備調査」の前も後も、言語や話者数を「正しく」把握しようとする英領ミャンマーの試行錯誤はセンサスを通じて続けられており、この予備調査についてもそうした試みの過程のひとつとして捉えるべきだろう。

た。現在、ヤンビューは135の「原住民族」（後述）には含まれておらず、公定民族としては存在しないことになっている。ちなみに言語学者オケルは、ヤンビューについてアラカン語（Arakanese＝ラカイン語）を構成する一方言とみなしている [Okell 1995: 3].

以上のように、英領期ミャンマーは、センサスを通して、言語を基とする「正しい」基準に基づいて、人種・民族の創出・改編を行ってきた。1911～1921年のわずか10年の間に、約40～500人から13万人前後に突如人口が増えたダウエーはこの典型である。³²⁾ それまで人種・話者として「ビルマ」を自認してきた彼らは、「客観性」を伴いながら新たな現実認識を作り出す、センサスの調査報告という媒体のなかで「ダウエーになった」といえよう。

しかしここで急いで付け加えたいのは、「民族」の創出において、センサスを過度に強調することはできないという点である。むしろミャンマー独立以後の展開を考えると、こうしたセンサスによるダウエー「民族」の創出は、大きな影響をもたらさなかった。つまりダウエーは、センサスによる「民族」創出の事例ではなく、その反例という面もある。

センサスが「民族」を創出するという構築主義的な命題は、これまで繰り返し提起されてきた。ひとつはカテゴリー分類そのものに政治的意図を読み取る分析である。たとえば、隣国タイの1904年12州センサスのrace調査では、これまで「ラオ」と認識してきた国内の人々を「タイ」として列挙したが、この背景には1893年から現ラオスを植民地としたフランスの拡張主義に対抗するという政治的な思惑があったと論じられている [Grabowsky 1993: 14]. その後も現在まで、タイ国センサスは、東北タイの多数派住民を個別の「ラオ」として人口列挙したことはなく、彼らとラオスを切り離し、民族としてのタイ人口を大きくみせるという姿勢を貫いている [和田 2009].

32) 当時、アラカン管区 (Arakan Division) と呼ばれたこの沿岸部は3つの県から成るが、1931年センサスにおける各県の言語別話者人口は、北西から南東へ順に、アキャブ県はアラカン [ラカイン] (31%)、チャウピュー県はヤンビュー (88%)、タンドウエー県はビルマ (58%) が、それぞれの多数派として列挙されている (raceの人口割合もほぼ同) [MC1931: 38, 178-179]. またアキャブ県を中心に、チャウンダー (Chaungtha) が数えられている (表6). チャウンダーは、同じくビルマ系の言語を指すが、歴史的には16世紀頃、アラカン王国に連れて来られたモン族の子孫であるともいわれる [大野 1969: 87]. なおラカイン、ヤンビュー、チャウンダー、ビルマのほとんどは仏教徒であるが、アキャブ県では、この他に多くのムスリムが列挙されている。1931年、アキャブ県の宗教別人口は以下のとおり (内訳の割合は小数点以下四捨五入): 仏教徒 337,661人 (53%), ムスリム 242,381人 (38%), アニミズム 40,038人 (6%), ヒンドゥー教徒 16,685人 (3%), その他 815人 [MC1931 (Tables): 238-239].

33) 隣国タイでは、これまでのセンサスにおいて、1904年に一度だけ、民族 (chat) 調査として、「ビルマ」人口とは別に、「タワロー」(ダウエー) 人口が列挙されたことがある [Grabowsky 1993]. このときのタワロー人口はわずか45人であり、列挙された14の固有民族のなかで最も少なかったが、むしろ人口が小さいにもかかわらずカテゴリーが設けられていたことが注目される。調査結果をまとめる際、この45人のタワロー民族を「その他」範疇に移すこともできたはずだが (「その他の民族」という範疇だけで8,936人が列挙されている)、そうしなかったのは、タワローを、ビルマをはじめとする他民族とは別の固有の存在として認めるという姿勢が優先されたためであろう。一方、英領期ミャンマーにて「ダウエー」人口がほとんど常に調査対象であったこととは対照的に、タイのセンサスではこれ以降今日まで「タワロー」範疇は登場していない。

今ひとつは、植民地化と統計のもたらした（必ずしも意図したものではない）帰結として、センサスによる共同体意識の生成を取り上げた議論がある。ヨーロッパ諸国は、自国でのセンサスにおいて人種・民族調査をあまり行なってこなかったが、対照的に植民地では熱心であった〔青柳 2004: 5-6〕。植民地政府は自分たちの支配下にある土着の人々について、彼らが一体何者なのかを明らかにしようと、センサスを通して、その全てを、いずれかの人種的なカテゴリーに当てはめ、それぞれの本質的属性をもつひとりひとりとして数え上げていった。この植民地的な想像力は、その後、支配される側の人々にも引き継がれ、均質な個人からなる共同体意識が生まれてくる。アンダーソン〔1997〕は、これを後のナショナリズムの原型とみなし、アバデュライ〔2004〕は現代インドにおけるカースト間および宗教間対立の植民地的起源として論じている。

ただしダウエーの事例は、こうした議論に上手く当てはまらない。ダウエーというカテゴリー創出には、「科学的」な方法に基づいて土着の人々を人種的に分類しようとする植民地の飽くなき探求が表れているものの、その分類方法そのものに何らかの目的をもった明確な政治的意図はないように思える。また共同体形成というセンサスの側面についても、独立後のダウエー共同体意識はそれほど目立たず、他の少数民族と比べて相対的に弱かったといえる。対照的に、英領期、アラカン（ラカイン）とヤンビューに二分されていた人々は、その後、ラカイン民族主義を沸騰させ、後述のように2015年総選挙では民族政党として最大の成功を収めることになる。センサスを用いた民族別人口の列挙は、人々の共同体意識に影響を与える「潜在性」を秘めてはいるが、そこに必然性はない。常識的なことだが、センサスが想像の共同体を生み出すには、その他の要因についても併せて考慮する必要があることを、ダウエーとラカインの対照性は示唆している。

3.3 独立後から現在まで

その後、ミャンマー国家による民族分類はどう展開したか。独立から近年までの民族政策についてやや強引に要約すれば、まず建前としては多民族から成る国民像を重視し、少数民族の存在とその文化の保護発展を認める一方で、ビルマ語教育などを通じたビルマ化を促進しつつ、少数民族の自治権要求など政治的な動きを封じ込めようとする、表裏二重の政策を採ってきた。そして少数民族側の民族主義運動も大きく2つの流れに分かれていった。そのひとつは武装勢力であり、辺境地域に学校や病院などをもつ実効支配地域を設け、ミャンマー政府との間で武力闘争と和平交渉を繰り返してきた。もうひとつは学生や市民からなる各種の文化団体であり、これらはときに弾圧を受け、ときに政府の容認を引き出そうと努めつつ、制限のなか自発的な活動を行ってきた。また後述のように2010年総選挙以降は、これら武装勢力と文化団体に加え、合法的な少数民族政党が活動の幅を広げ、3種の活動体による新たな構図が生まれている。

さて建前として、ミャンマー政府は多民族国家であることを謳ってきたわけだが、それとともに公定民族観が人々の意識に浸透し現在も大きな影響を及ぼしている。そのひとつが「原住民族」と外来者との区別であり、もうひとつが独立以後徐々に確立してきた「原住民族」内部における民族範疇の固定化である。以下簡単に確認したい。

独立後のミャンマーは「原住民族」（タインインダー、現在の英訳は national race）と、それ以外のインド系・中国系住民などを区別し、前者が正当な国民であり、後者は外来民族であって系統的に純粋な国民ではないとみなす公定民族観を採ってきた。³⁴⁾ その根は、早くは「原住民族」に土地の権利を取り戻そうと訴えた 1920 年代以降のナショナリズムにみられ、同種の思想は 1962 年以降、経済の実権をインド人や中国人から取り上げて急な国有化を推し進めた経済のビルマ化政策や、1947 年憲法の国籍条項、現行の 1982 年市民権法のなかにもみられる。同時にミャンマー国民は「原住民族の団結」によって成り立つという国民像が、とくにネーウィン期（1962～1988 年）と 1988 年以降の軍政期（～2011 年）にて繰り返し強調され、現行の 2008 年憲法の前文にも刻まれることになった [cf. Cheesman 2017; 高谷 2008]。

この「原住民族」の内訳もまた、公定民族範疇として、多少の変更を経つつ固定化されてきた。そのうち最も重要な枠組みが、ビルマ民族と、7つの主要少数民族（カチン、カレン、カヤー、シャン、チン、モン、ラカイン）の八大民族による「原住民族」構成である。今日のミャンマーは首都、7管区、7州の計 15 の行政区画からなるが、うち 7 州の名称はそれぞれを拠点とする上記 7 つの主要少数民族名を採っている。³⁵⁾

さらに、この八大民族ほど厳密に固定化されてきたわけではないが、八大民族をさらに下位分類に分けた公定 135 民族カテゴリーがある（表 4）。この 135 範疇は 1983 年センサスに基づくとされるが、公的な分類として公の場で言及され定着するのは軍政期（1988～2011 年）の 1990 年以降である [Cheesman 2017; ミャンマー人民代表院ウェブサイト 2020]。

またこの 135 民族は、八大民族いずれかの下位分類であるが、その分類基準は統一されておらず、居住地域または言語のどちらかに基づいていることが多い。たとえば英領期、大分類「ビルマ」の下にあったダヌ（Danu）やインダー（Intha）はビルマ系の言語話者であるが（表 6）、シャン州に住むことから、現在の 135 民族カテゴリーにおいては大分類「シャン」の下位範疇として分類されている。同様に言語的にはカレン系のパオ（Pa-O）や、モン＝クメール系のワ（Wa）とパラウン（Palaung）も、居住地に基づいて大分類「シャン」に含まれる。一方、カムティ・シャンはカチン州を拠点とするが、言語に基づいた「シャン」の下位分類で

34) タインインダーとほぼ置き換え可能な表現として「タインインダー・ルーミョー」がある。なお本稿では、独立後の「ルーミョー」については、先行研究の一般的な表現に倣って「民族」と訳すこととする。

35) 1948 年ミャンマー独立時に民族名を冠した州は、カチン、カレンニー（現カヤー）、シャンの 3 州であり、またこのときチン特別区（1974 年よりチン州）が設けられた。その後、1951 年にカレン（カイン）州、1974 年にモン州とアラカン（ヤカイン、ラカイン）州が増設されて今日に至る。

ある [cf. 高谷 2008: 133–134].

では、こうした独立後の公定民族分類のなかで、ダウエーはどのように扱われてきたのか、公定 135 民族の枠組みを確認すると、ダウエーは言語を基準として、大分類「ビルマ」の下位範疇 9 種（ビルマ、ベイッなど）のひとつに位置づけられていることが分かる（表 5）。³⁶⁾ これはラカインと対照的である。現在ラカインは八大民族のひとつとして大分類の地位を与えられ、大分類ビルマの下位に置かれていない。ビルマ語に対する言語的な近親性という点でその類似性が度々言及されてきたラカインとダウエーであるが、国家が定める現在の民族分類においては異なる扱いを受けていることが分かる。³⁷⁾

この違いはセンサス結果にも影響を及ぼしている。これまで独立後のミャンマーは、1973、1983、2014 年と計 3 回のセンサスを実施してきた。このうち最近の 2014 年センサスでは、この 135 民族別の人口が調査されたものの、治安を乱す恐れがあるなどとして未だ公表されていない [Callahan 2017]。そのため現在、民族別人口が分かるのは、1983 年センサスが最新である。しかしこの 1983 年センサスの報告書では八大民族の人口のみ明らかにされ、その下位分類の民族人口は公表されていない [MC1983]。このため大分類であるラカインの人口を把握することはできるが（1,536,725 人）、ダウエー人口は不可視となっている。

このラカインとダウエーの差異はなぜ生じたのか。可能性としては、第一に固有王朝の有無あるいはそれに基づいた歴史認識の違いを挙げるべきだろう。ラカインの人々が住まう地域には古くから自立的な王権があり、とくに 15 世紀前半からは海上交易によってムラウー王朝が栄えた（1784 年、コンバウン朝の進攻により滅亡）。一方、同時期にダウエーを拠点とする強大な王朝はなく、前述のとおりダウエー地域はミャンマーや中部タイの王権による支配を交

36) 135 民族分類が定まる以前からダウエーは「原住民族」のひとつとして公的に認識されてきたようである。たとえば 1968 年初版のダウエー郷土誌は、1964 年のマンダレーおよび 1965 年のパアンで開かれた連邦記念日行事にて文化局が発表した 69 種の原住民族（タインインダー・ルーミョー）リストのなかに「パマー・ダウエー」という民族名があることに触れている [Kyaw Min 2019 (1968): 26, 202–203]。なお比較的最近のダウエー郷土誌においても、「ダウエー・ルーミョー」という語彙の使用に併せて、上記の公定 69 種の原住民族に言及したり [Indobhāsa 2007: 5]、「ダウエー・タインインダー（ミャー）」といった表現を用いたりといったように [Le Tin 2019: 29]、ダウエーの固有性の根拠を公定民族観に求める傾向がみられる。

37) ただし大分類「ラカイン」（八大民族のひとつ）と小分類「ラカイン」の違いに注意されたい。公定 135 民族枠組みのなかで、大分類ラカインは、その下に小分類ラカイン（多数派）と、ラカイン州に住むラカイン以外の 6 つの少数集団とを包括した、地域的な分類として想定されている。この 6 つの小分類（少数派）は以下のとおり。マルマ Marumargyi は言語的にラカインに近く、バングラデシュのチッタゴン丘陵にも住む。カマン Kaman (Kamein) はムスリムとして唯一の公定民族であり、ラカイン語を話すともいわれる。サクク The (Sak) はチベット＝ビルマ語系のルイ系民族に属しており、チッタゴン丘陵にも分布する。これらに対し言語系統を異にする集団として、まずカミ Kwamwee (Kwe Myi) とムル Mro はチン語系の話者である。ダインネツ Daingnet は、チッタゴン丘陵のチャクマ人と同一視されるが、これが正しければ言語的にはベンガル系である [藪 1994; 藤原 2003 など]。これら多様な少数派とともに大分類「ラカイン」は構成されている。一方、英領期センサスで別個に列挙されていたヤンビエーとチャウンダーは、公定 135 民族では固有の集団と認識されておらず、おそらく小分類「ラカイン」に含まれているのではないと思われる。

互に受けてきた。³⁸⁾

第二に、民族運動の温度差と、それに対する政府の応答が両者を分ける契機となった。ラカイン民族主義は英領期以降、反英・反日運動を経験し、³⁹⁾その後、地下抗日組織（パサパラ）に翻弄されながら武装闘争へと展開していった。元々ラカイン仏教徒はパサパラに協力的だったが、戦後のラカイン民族主義はパサパラに合流するグループのほか、ラカイン仏教僧セイндаが率いたラカイン（Arakan）独立のための武装闘争など複雑に分裂し、ミャンマー独立を前にラカイン（アラカン）地域は無法地帯と化していった。その後、ウー・ヌ期、ネーウィン体制下、さらに1974年のラカイン州設立以降も、開発の遅れなどに対する不満やラカイン民族主義の高まりを背景に、複数の反政府組織が乱立し現在もその一部が武装闘争を続けている [Smith 1999: 64, 80–81, 239–245]。ラカイン州の設立もまた、こうした民族主義運動の高まりが背景にあったと考えるべきであろう。⁴⁰⁾

一方、ミャンマー武装勢力の動向をまとめたマーティン・スミスの文献などを見る限り、ダウエー民族主義は自治権などを求める反政府武装闘争として大きく展開することはなかったようである [Smith 1999]。⁴¹⁾ そのような武装勢力としては、1989年設立の「ミエイツ・ダウエー統一戦線」(MDUF, Myeik-Dawei United Front) が100～200人の戦力を抱え、ダウエーとベイツ近くの国境地域に展開している [Saw Yan Naing 2013: 24–25]。ただし、MDUFは元ビルマ共産党メンバーによる組織ともいわれており、いかなる運動理念を掲げているのか、どの程度、「ダウエー民族」から支持を受け、その民族主義を代表するのか、不明な点が多い。⁴²⁾ これに対し次節でみるように、近年は2014年センサス実施や2015年総選挙を契機とした、武力闘争とは異なる方法によるダウエー民族主義運動が目立ってきている。

38) 本稿ではダウエー王統史およびダウエー郷土誌にていかなる「ダウエー史」が編まれてきたかは未検討である。ダウエー郷土誌の著者としては、Kyaw Min, Kosalla, Than Swe, Indobhāsa, Le Tin などがある [Indobhāsa 2007: 94–95; Le Tin 2019: 565]。

39) 英領期、ラカインの出自だがミャンマーのナショナリストとして活躍した者もあり、なかでも政治僧のオウタマ比丘 (1879–1939年) は有名である。一方、今日のラカイン民族主義は、ウー・オウタマ公園改名運動など、オウタマ比丘を「自民族の高僧」として取り込もうと試みている [Aung Kyaw Min 2015]。

40) ただしラカイン州設立要求は武装闘争だけではない。たとえばラカイン民族出身で、ウー・ヌ政権の大臣を務めたゾーミンは、議会のなかでラカイン（アラカン）州新設を訴えている [Smith 1999: 194, 244]。

41) 武装勢力以外のダウエー民族主義または地域主義について、たとえば、ヤンゴンに住むダウエーの人々が同胞の冠婚葬祭、教育・社会活動を支援するため1921年に創設した「ダウエー連合」(Dawei Athin) なる組織がある。同組織はヤンゴンに活動拠点となる施設をもち、1921～1977年に計1,054人の会員がいたとされる（詳細未見） [Indobhāsa 2007: 83]。

42) サウスによれば、1997年の停戦協定失敗以降、軍政はMDUFをダウエー民族の代表ではなく、元ビルマ共産党として扱ってきた [South 2003: 385 (footnote 50)]。その他「ダウエー」を冠する組織については、ラングが新モン国党 (NMSP) の活動協力組織として「ダウエー人の軍事組織」(Tavoyan Armed Front) の存在を挙げているが、詳細不明 [Lang 2002: 58]。またスミスの著書には、他に「ダウエー人解放戦線」(Tavoyan Liberation Front) という組織への言及があるが、こちらも詳細は不明 [Smith 1999: 406]。

4. ダウエーの民族主義と地域主義—「民政」移管後

2010年代、ミャンマーの政治状況は大きく変わった。ネーウィン体制（1962～1988年）とその後の軍事政権（1988～2011年）を併せて半世紀近く続いた国軍主導の政治体制は、2011年から前年の総選挙によって選ばれたテインセイン政権に引き継がれた。これは国軍系政党USDP（連邦団結発展党）の政権であったが、政治・経済改革を急速に押し進め、市民はこれまで制限されてきた政治主張もかなり自由に行なえるようになった。2016年からは前年の総選挙で大勝したNLD（国民民主連盟）が政権を握り、アウンサンスーチーが国家顧問として国政を率いている。⁴³⁾

もちろん現在も国軍が大きな影響を保持しており、文字どおりの民主化ではない。たとえば、国会と地方議会では、軍人が任命議員として4分の1の議席を占める。また、国防・内務・国境大臣の任命権は国軍司令官が握っている。しかしこうした部分的な民主化とはいえ、少数民族をめぐる政治には新しい変化が生じている。たとえば、2010年総選挙以降は各種の少数民族政党が結成され、現在まで活動を活発化させている。また2012年には事前検閲制度が廃止され、少数民族メディアも合法的な活動を始めている（日刊紙の自由化は2013年より）。

さらにセンサス（国勢調査）も民族意識に影響を及ぼしたといわれている。2014年、ミャンマーでは1983年から31年ぶりにセンサスが行なわれ、個々人の民族帰属も調査対象となった。この2014年センサス調査票には「民族」（ルーミョー）の項目があり、ここに予め設定された民族番号を記入することになっていた。この民族別人口の調査結果は未公表だが、同調査をきっかけに、自分が・自分たちが、何民族であるのか・あるべきかという意識が高まったことが報告されている [Callahan 2017]。

こうした変化を受け、「民政」移管後は、ダウエーの民族主義運動ないし地域主義運動も見られるようになった。以下、(1)センサスに直接起因するダウエー民族運動、(2)ダウエー民族党の政党活動、(3)ダウエー民族記念日の3つについて順に取り上げたい。

4.1 ダウエー民族運動⁴⁴⁾

ここで取り上げるダウエー民族運動とは、スピーカー付きの車でダウエー県内の村々を回り、ダウエーの歴史や固有性を宣伝しながら、センサス調査票の民族欄に「ダウエー」と記入するよう促す活動である。実施期間は2013年12月1日からセンサスが行なわれた2014年3

43) 本稿執筆後、ミャンマーの政治状況は大きく変わった。まず2020年11月に総選挙がありNLDが大勝した。そして2021年2月1日、選挙結果を認めない国軍がクーデタを起こし、再び軍政となった。本稿の射程は、上記総選挙の前までである。

44) 本節のダウエー民族運動に関する情報は、本稿筆者である角田の現地調査（2015年8月～同年10月、および2016年3月～同年4月）より。

月末までであった。この運動には仏教僧が深く関与し、僧侶がダウエー県内全ての村を回って説法会を行ないながら民族主義的な主張の浸透・普及を試みた。この民族運動を率いてきた中心人物は、仏教僧4名と、俗人男性3名（政商と学者）である。このうち3名の青年僧はマバタ（民族宗教保護協会）のタニンダーイー管区支部の幹部を務めていたとされる。マバタは反ムスリムキャンペーンや「民族宗教保護法」可決推進運動で全国的に知られた出家者組織であり、当時のテインセイン大統領との繋がりも指摘されている。⁴⁵⁾ なお同ダウエー民族運動はセンサス後に影を潜め、2016年時点で目立った活動は行なっていない。

このダウエー民族運動が残した成果としては、タニンダーイー文化博物館の展示を挙げることができる。同博物館は、2012年7月からタニンダーイー管区議会の審議を経て、2015年10月に開館した。管轄は文化省と管区政府である。元々、管区政府はダウエー民族という存在を正式に認めることに消極的であったが、上記ダウエー民族運動関係者の主張を受け入れ、最終的に「ダウエー民族」のパネルを同博物館に設けることが決まったという。つまりこの民族運動は、当時のタニンダーイー管区政府（USDP）に対して一定の影響力をもち、ダウエーを固有の民族的存在として公認させる活動を部分的ながら成功させたといえる。

4.2 政党「ダウエー民族党」の活動

上記のダウエー民族運動がテインセイン政権やUSDPなど国軍系勢力との接点を想像させるのに対し、諸少数民族組織の運動に近いと思われるのが「ダウエー民族党」（ダウエー・タインインダー・ミャー・パーティー；Dawei Nationalities Party）の活動である。同党は2013年に結成され、同年12月17日に政党登録された。⁴⁶⁾ 結成の母体は、ダウエー港開発および経済特区設立に反対する市民運動であった。また既述のダウエー民族運動と同様、2014年センサス調査票の民族欄に「ダウエー」と記入するよう呼びかける活動を行なっている。その後、2015年総選挙ではタニンダーイー管区を活動拠点とする唯一の地方政党として候補者を擁立する。⁴⁷⁾ しかし結果は、国会、地方議会（タニンダーイー管区）ともに、ダウエー民族党の擁立した候補者は全て落選であった。代わりに勝ったのはNLDである。タニンダーイー管区では、国会、地方議会ともに全ての選挙区でNLD候補者が当選しており、全国で最もNLDの強い地域であることを示す結果となった。⁴⁸⁾

このダウエー民族党は現在もダウエーを拠点に活動を続けている。以下、主にその運動理念について見ていきたい。ここでは同政党が民族主義を核とした「ダウエーという固有民族のための政党」なのか、または多民族を含む「ダウエー地域のための政党」なのかを確認したい。

45) マバタについては平木 [2016] や藏本 [2016] が詳しい。

46) Mizzima. <<http://mizzimaburmese.com/article/5389>> (2020年3月20日閲覧)

47) *The Myanmar Times* (2015年9月2日記事). Election Parties. <<https://www.mmtimes.com/national-news/16265-election-parties.html>> (2019年1月10日閲覧)



図2 ダウエー民族党のロゴ

* 2019年、党旗もコインを基にした同様のデザインに統一された。

出所：同政党のfacebook. (<<https://www.facebook.com/DaweiNationalitiesParty/>>) (2020年5月17日閲覧)

同党のダウエー民族主義が明確に表れているのは、党首エーミン氏による2015年9月28日の政見放送（ラジオとテレビ）である。⁴⁹⁾ 同党首はミャンマーにおける民主主義と諸民族平等の確立を目指すとして述べたうえで、優先事項のひとつ目としてダウエー民族（ダウエー・タインインダー）の政治的平等のため、IDカードの民族欄に「ダウエー民族（ダウエー・ルーミョー）」と記入できる環境づくりを掲げた。そして現状ではIDカードの民族欄に、ダウエーの代わりに「ビルマ」（バマー）と登録されていることがあるため、タニンダーイー管区で多数派を占めるダウエー民族（ダウエー・タインインダー・ミャー）は「ダウエー民族担当大臣」選出の機会が奪われていると訴えた。⁵⁰⁾

また国家体制としてフェデラリズムが最適であると述べた点も注目される。フェデラリズムという語は武装勢力を含む各種少数民族組織が自治権を求め使用してきた経緯があり、中央集権的な現体制への批判や抵抗のシンボルとなっている。⁵¹⁾ そのため同用語の使用からは、これ

48) 軍政によって結果を反故にされ幻となった1990年の総選挙では、登録政党235党のうち最終的に93党が候補者を擁立し、そのなかに多くの少数民族ないし地域主義に基づいた主張や基盤をもつと思われる政党が確認できる（ざっと3分の1以上）。しかし同93党のなかにダウエーの名を冠した政党は見当たらない。また同総選挙ではタニンダーイー管区に13の選挙区が設けられたが、このときもNLDが全勝している〔Khin Kyaw Han 2003: 14-19, 84-89〕。なお本稿では2020年総選挙について取り上げないが、差し当たり、タニンダーイー管区では連邦議会（上院下院）および地方議会ともに、民選議員議席は全てNLD 党員が当選したことだけ記しておきたい〔長田 2020〕。

49) 以下、政見放送は Mizzima. (<<http://mizzimaburmese.com/article/5389>>) (2020年3月20日閲覧) より。

50) 各地方政府に設置される民族担当大臣は、「民政」移管後における民族の政治化を象徴する新しい制度である。根拠は2008年憲法にあり、これに基づいて各原住民族（タインインダー）は管区・州にて国内人口の0.1%以上（5万人強）の人口を有すとき、自分たちの民族担当大臣を選出することができる（当該民族の名を冠した州を除く）。2010年と2015年総選挙では実際に多くの民族担当大臣が選出されており、タニンダーイー管区政府ではカレン民族担当大臣が選ばれた。しかし「ダウエー民族担当大臣」はタニンダーイー管区を含め、どの地方政府にも存在しない。

ら少数民族運動の流れに自らを位置づけながら、ダウエーという固有民族の権利を主張しようという態度表明として読めなくもない。⁵²⁾

もちろんこの政見放送には、民族主義だけでなく、たとえば大都市に比べて高額な電気代への批判など、社会・経済状況の改善や環境保護を取り上げた地域主義的な主張もみられる。しかし民族主義に重きを置いているのは明白であり、政見放送は最後に「我が党の勝利は、ダウエー民族（ダウエー・ルーミョー・ミャー）の勝利であり、尊厳であり、新しい歴史だ」と締めくくっている。

これに対し同党の綱領では、全体を通してダウエー民族主義は明示的でない。たとえば綱領に掲げられた同党の目標は以下の3点である。

- (1) ミャンマー連邦共和国における諸原住民族全てが同等の扱いを受けるような真の連邦制（ピータウンズ）を確立すること。⁵³⁾
- (2) 諸原住民族の文化、歴史、遺産について、それらの認定、保護、向上を目指すとともに、公正な社会を実現すること。
- (3) 地元住民の利益となるような形で、地域の天然資源を管理すること。

このうち(1)と(2)は民族主義的主張であるが、「ダウエー民族」ではなく「諸原住民族」（タインインダー・ルーミョー・ミャー）全体の権利獲得・保護を問題とする点に注意したい。これは同党の「党則」全体においても同様であり、「原住民族」という言葉が頻出する一方、「ダウエー民族」や「ダウエーの文化・言語」のための活動であると明記した部分は、1カ所を

51) 1960年からサオシュエタイツ（元初代大統領）などの主導によって、シャン民族などを中心に「フェデラル・ムーブメント」運動が起きた。これは少数民族州とビルマ民族居住地域とが同等の権利をもつ憲法制定などを目指した運動であったが、当時は武装闘争とは一線を画した合法的かつ穏健な民族活動であった。この運動は1962年ネーウィン・クーデターの呼び水となって潰え、その後、「フェデラル」という用語には国家転覆といった負のレッテルが貼られることになるとともに、少数民族の反政府闘争が自分たちの運動理念としてしばしば掲げられるようになった【Smith 1999: 195-196】。現在においても、たとえば少数民族武装組織の連合体である統一民族連邦評議会（UNFC, 2011年設立）が、その団体名にフェデラルという用語を含んでいる。なお近年の停戦交渉において、中央政府が武装勢力側のフェデラルという概念を受け入れるかどうか、両者の駆け引きが続いている状況については五十嵐【2015】を参照のこと。

52) 政見放送同様、ダウエー民族党の印刷物である「2015年総選挙のための声明文」には次のようにある。「今日のようにフェデラルなミャンマー連邦を実現しようというなかで、彼ら【ダウエー原住民族】は政治・経済・社会的権利を享受できるよう、固有の特徴をもったひとつの人種（ルーミョー）として、はっきりとその存在を認められることを望んでいる。そのためダウエー民族党は、IDカードにダウエー人種（ルーミョー）と記載することが合法的に認められ、さらに個人々が【そうした民族帰属を】自分自身の判断によって決めることができるよう、これらのことに力点を置きながら活動したい。」ただしこの声明文には、党員は反政府武装勢力とは関わりをもたないなど、あくまで合法活動であることも強調されている。

53) 同じ「連邦」でも、正式な国名表記に用いられてきた「ピータウンズ（Union）」を使うか、それとも主に反政府武装勢力が用いてきた「フェデラル」を使うかによって、体制側か反体制側か、使用者の政治的立ち位置を表明する手段になりうる。

除いて見当たらない。⁵⁴⁾つまり綱領や党則はダウエーという特定民族のための政党であるというイメージを排し、代わりに独立以後における国家理念としての「原住民族からなる我々」像を前面に出している。

加えてダウエー民族か、ダウエー地域住民なのか、どちらを指すか曖昧な部分もある。たとえば党名にある“nationalities”（タインインダー・ミャー）は複数形であり、「ダウエー民族の人々」とも「ダウエーにおける諸民族」とも読める多義性をもっている。⁵⁵⁾

ではなぜダウエー民族党は、民族主義を前面に出したり、出さなかったり、また複数の解釈を許すような表現を用いたりするのか。これはダウエー語話者のうちダウエーの固有性を認めて欲しいと強く願う人々の数が不透明であり、政党活動の支持層を広げるためには、ときにダウエー民族主義を抑え、地域主義に頼ったほうが良いと考えているからではないだろうか。たとえば同党は、2015年の地方議員選挙の際、ダウエー市第一選挙区候補としてカレン系と思われる人物を擁立しており（広告チラシ写真の服装や、名前の前に冠する敬称“Saw”より）、同地域の他民族も排除せず、党员や潜在的支持者として想定しているようである。⁵⁶⁾

さて既述のとおり、このダウエー民族党は2015年総選挙では惨敗を喫した。これは2010年、2015年と議席を伸ばしたラカインの民族政党と対照的である。2010年総選挙にて少数民族政党として連邦議会で10議席以上を獲得したのは、シャン民族民主党（SNDP：上院3名、下院18名）とラカイン民族発展党（RNDP：上院7名、下院9名）の2党である。またこのときRNDPはラカイン州議会でも民選議員（計35議席）のうち、およそ半数の18議席を得

54) 例外として、同党党則の最後には「ダウエー民族（ルーミョー・ミャー）が住む他地域にもダウエー民族党の事務所を開設すること」という一文がある。

55) 他にもシャン民族民主連盟（Shan Nationalities League for Democracy：国政第4政党）など一部の少数民族政党が、党名に複数形のnationalities（タインインダー・ミャー）を用いている。このSNLDは1990年総選挙に向けて、シャン以外の少数民族を含んだ連盟であると主張したことがある [Khin Kyaw Han 2003: 10]。しかし2015年総選挙になると、政見放送ではシャン以外の他民族に触れず、また実際に当選したSNLDの国会議員とシャン州地方議員は全員シャンであったように、シャン民族主義が前面に出ている。Mizzima. (<http://mizzimaburmese.com/article/5188>) (2020年3月20日閲覧)；ミャンマー国会およびシャン州議会のウェブサイト。

56) 2015年、ダウエー民族党の立候補者の民族出自（公的な登録に基づくと思われる）は次のとおり。連邦下院議員への立候補者3名（うちビルマ2名、ダウエー1名）、連邦上院議員への立候補者3名（うちビルマ1名、ダウエー2名）、タニンダーイー管区議員への立候補者7名（うちビルマ1名、ダウエー3名、「ダウエー（ビルマ）」表記が1名、「ビルマダウエー」表記が1名、そして本稿本文中に述べたカレン1名）。そもそもIDカードの民族欄への記入が争点となっていることから再考の余地はあるが、少なくともこの情報によれば、ダウエー民族党の立候補者にはビルマ民族も少なくないといえる。なおカレン出自の候補者がキリスト教徒であるのを除き、残りは全て仏教徒である。以上ダウエー民族党の情報に加え、NLDやその他政党の議員に「ダウエー民族」がいるかという点も簡単に確認してみたい。まずタニンダーイー管区から当選したNLD党员の国会議員・地方議会議員にはダウエーを公的な民族出自とする者はいないようである。一方、同管区以外の選挙区からは、民族出自をダウエーとする国会下院議員が2人当選しており、うち1人はヤンゴン管区出馬のNLD党员、もう1人はシャン州出馬のダヌ民族の政党（Danu National Democracy Party）党员である（Open Myanmar Initiative 作成の候補者データより）。

ている。その後 RNDP は、NLD 寄りのアラカン民主連盟 (ALD) と統合してアラカン民族党 (ANP) を結成し、2015 年総選挙にて ANP は少数民族政党として最上位の国政第 3 政党となり (上院 10, 下院 12), 第 4 政党のシャン民族民主連盟 (SNLD: 上院 3, 下院 12, 2010 年総選挙はボイコット) を上回った。同時に ANP はラカイン州議会でも議席を伸ばし、民選議員 (計 35 議席) のうち 23 議席を獲得した。同年、全国の管区・州議会のなかで少数民族政党が NLD を抑え第一党に躍り出たのは、このラカイン州だけである [中西 2016; 工藤 2012, 2016; 長田 2016]。このようにビルマ系少数言語のなかで相対的に人口の多い集団としてしばしば比較されるラカインとダウエーであるが、選挙政治の下では明暗を分ける結果となった。

なおダウエー民族党は 2015 年総選挙後も民族活動を続けている。たとえば報道によれば、ダウエー郡当局が 2018 年ダザウンモウン満月祭の看板にビルマ語のみを使うよう指導した際、ダウエー民族党は、ダウエー語で村名を綴る例年の習慣を尊重すべきだと抗議している。⁵⁷⁾

4.3 ダウエー民族記念日

ミャンマーでは少数民族ごとに民族新年祭や民族記念日が開催されており、これらも民間主導の定期的な民族活動として重要である。これに倣う形で、2019 年 11 月 27 日、ダウエー市内にて第 2 回「ダウエー民族記念日」(Dawei National Day, Dawei Amyotha Ne) が開催された (第 1 回は 2018 年)。ナドー月自分 1 日に定められた同記念日は、2017 年 11 月 18 ~19 日の第 1 回ダウエー民族大会 (Dawei National Conference: 詳細未見) にて制定されたという。⁵⁸⁾ この第 2 回民族記念日には、高僧ほか、原住民族省大臣ナイン・テッルウィン (Mon National Party)、管区大臣ら、ダウエー民族組織中央委員会 (Dawei Ethnic Organizing Committee) ティンミヤ中佐 (退役軍人)、ダウエー文芸文化中央委員会会長、マンダレーのダウエー連合 (Dawei Athin) 書記長、ダウエー伝統文化舞踊協会会長などが出席し、さらに連邦議会議長兼下院議長ティークンミャツ (USDP) や、国軍司令官ミンアウンフライン、タイ国のダウエー民族発展協会 (Dawei National Development Association) から届いた祝辞が読まれた。⁵⁹⁾ 各組織の詳細は未見だが、この報道から、ダウエー民族記念日は連邦・地方政府や国軍関係者とも繋がりのある行事であること、およびダウエーの民族ないし文化団体が複数活動していることがうかがえる。これら民族行事や各種民族・文化団体の活動が活発化すれ

57) *The Irrawaddy* (2018 年 11 月 20 日付). Ethnic Dawei Party Wants Language Ban Lifted. (<https://www.irrawaddy.com/news/ethnic-dawei-party-wants-language-ban-lifted.html>) (2020 年 3 月 21 日閲覧)

58) *Eleven* (2018 年 11 月 28 日付). Dawei National Day celebration in Tanintharyi Region. (<https://elevenmyanmar.com/news/dawei-national-day-celebration-in-tanintharyi-region>); *Eleven* (2018 年 11 月 27 日付). 「第 2 回ダウエー民族記念日の開催とダウエーの伝統文化・競艇祭の発掘 (原文ビルマ語)」(<https://news-eleven.com/article/147356>); *Dawei Watch* (2018 年 11 月 7 日付). 「第 1 回ダウエー民族記念日を開催予定 (原文ビルマ語)」(as cited in Myanma Radio and Television) (<https://www.mrtv.gov.mm/mm/news-27930>) (以上全て 2020 年 3 月 21 日閲覧)

59) Tanintharyi Division Government (2018 年 11 月 28 日付). 「ダウエー民族記念日を盛大に開催 (原文ビルマ語)」(<http://www.tnregion.gov.mm/content/2608>) (2020 年 3 月 21 日閲覧)

ば、ダウエーの民族主義は今以上に高まっていくのかも知れない。

5. 結語

本稿の目的は、いつ誰がダウエーを固有の民族とみなしてきたのかという問題について、主に人口センサスと近年の民族運動に注目しながら、整理し考察することであった。そして、これまでのナショナリズムや民族をめぐる議論が、国家による民族分類を民族の固定化として注目を促してきたのに対し、本稿はこうした固定化が必ずしも当事者の民族意識の高まりと相関関係にあるとは限らないことを、ダウエーとラカインの対照性から論じた。以下、本稿の内容を改めてまとめた。

まずミャンマーにおける国家の民族認識において、王朝期から英領期を経て現在まで、ダウエーは常に固有の民族的な存在（ルーミョーやタインインダー）として扱われてきた。加えて、ビルマという大範疇の下位分類に位置づけられるという点でも、ダウエーをめぐる国の立場は一貫していた。この点において近代以前と以降の間に断絶はない。

一方、植民地期のミャンマーでは、王朝時代とは異なる大きな変化もみられた。英領期のセンサスは、国がいかなる想像力をもって分類したかという問題に留まらず、各カテゴリーの成員をひとりずつ数え上げ、あたかもそうした「民族」的共同体が明確な境界をもって存在するかのようなイメージを作り出してきた。この典型例が、わずか10年で500人から13万人前後まで急増した「ダウエー人種」「ダウエー語話者」である。これまで人種と言語調査に「ビルマ」と回答してきたダウエー地域の住民に対し、1921年と1931年のセンサスは「あなたたちの人種・言語はダウエーである」と上から「正しい」判断を下し、報告書をもって「客観的」にそうした人たちが13万人ないし15万人という人口を抱えて存在するかのようなイメージを新たに創出してきた。

しかしながらダウエーの事例は、こうした近代国家による「名づけ」について、その影響を過度に重視することに疑問を投げかけてもいる。長期的にみたとき、ミャンマーでは、国の名づけや、ダウエー民族主義者の名乗りに対して、ダウエーの一般の人々は相対的に消極的な反応しか示してこなかったようである。2013年にはダウエーの民族政党が結成されるも、2015年の国政選挙では議席を獲得できていない。つまりダウエーの事例は、国の民族分類と、当事者たちの民族意識や民族主義の高揚は、必ずしも相関関係にないことを示している。

これはラカイン（アラカン）と好対照をなす。英領期センサスにおいて、ラカインは大範疇「ビルマ」の下位分類であり、またラカインとは別にヤンビエーという範疇も設けられた。しかしその後、ラカイン民族主義が沸騰し、1974年にはラカイン州が設置されるとともにビルマ・カテゴリーとは別の八大民族のひとつとしてみなされるようになった。一方のダウエーは、自治要求などの民族運動が活発化しないまま、公定民族認識においては今でもビルマ民族

の下位分類という枠に留まっている。さらに「民政」化以降、民族政党が選挙に参加する時代になると、2015年総選挙で大敗したダウエーの政党に対し、ラカインは少数民族政党として国内で最も多くの議席を手にした。

このラカインとダウエーの対照性は、国による民族分類と、民族意識や民族運動の高まりには、必ずしも相関関係がないことを示している。敷衍すれば、民族の理解には、経済的な理由にせよ、感情に作用する契機や経験の蓄積にせよ、その他の合理的・非合理的な諸々の背景を考慮する必要があることを、つまり当たり前のことであるが、カテゴリーや認識に焦点を当てた議論を強調するだけでは不十分であることを示唆している。共同体を想像させるメカニズムの分析に留まらず、そうした認識面と、大衆の感情や行動を民族共同体への忠誠に収斂させる経緯とが、いかに結びつき、あるいは結びつかないのか、事例ごとに考察する必要があるだろう。

最後に今後の課題について述べておきたい。本稿は、これまで行なわれてこなかったダウエー民族論の端緒を開いたに過ぎず、重要だが明らかに出来なかった部分が多い。たとえば、民族主義をめぐるラカインとダウエーの違いは「なぜ」生じたか、国家の民族政策において王朝期から英領期を経て現在までほぼ一貫してダウエーが固有の民族的な存在とみなされてきたのは「なぜ」か、といった突っ込んだ分析は、本稿では展開できなかった。

またダウエーの人々の民族認識についても、本稿ではセンサスの調査報告書や選挙結果といった資料から間接的に論じたに過ぎない。今後は現地調査を通じて、ダウエーの人々と時間や場を共有するなかで、その民族意識や民族感覚に触れるような民族誌的試みに取り組む必要がある。加えてダウエーとベイツの歴史的関係や、ダウエーにおける文化・宗教実践、ダウエーの言語・文化復興運動と活動組織の詳細、そしてタイや日本など外国に移住したダウエー・コミュニティの現状などについても明らかにすべきであろう。

謝 辞

現地調査と本稿執筆にあたり多くの方々からお世話になった。なかでも角田の留学仲間でありビルマ研究の先輩でもある石川和雅さんからは各種資料・情報の提供および本文全体に対して有益なコメントをいただき大変助けられた。選挙に関する貴重な資料は中西嘉宏さんから提供していただいた。内容の一部については大塚行誠さん、Noemi-Tiina Dupertuisさん、長田紀之さんに相談に乗っていただいた。また著者角田が生前に収集した資料整理に当たっては、大村雪香さんや白石華子さんをはじめとする角田の大学院時代の同級生にご協力いただいた。英文要旨修正の際は、角田と一緒に京都大学のビルマ語授業に出席したJackie Imamuraさんのお力添えを賜った。そして角田の現地調査はミャンマーの方々の温かい支援がなくては成り立たなかった。なにより本稿の執筆は、角田の大学院時代の指導教官である片岡樹さんに提案いただいたことで実現した。片岡先生から賜ったご助言ご指導は本稿の端々に活かされているはずである。その他ここに名前を書ききれなかった方を含めご協力いただいた皆さまに深く感謝申し上げます。

最後に著者和田から、角田彩佑里さんのご家族、角田彩佑里さんの最期を看取ったパートナーの中田淳

さん、そして天国の角田さんご本人に、拙文と執筆に時間を費やしてしまったことをお詫びするとともに、このような形で論稿を書く機会を与えていただいたことに心からお礼を申し上げます。

引用文献

- 青柳真智子編. 2004. 『国勢調査の文化人類学—人種・民族分類の比較研究』古今書院.
- アパデュライ, アルジュン. 2004. 「植民地的想像力における統計」『さまよえる近代—グローバル化の文化研究』門田健一訳, 平凡社, 207-244.
- アンダーソン, ベネディクト. 1997. 『想像の共同体』増補版, 白石さや・白石隆訳, NTT出版.
- 五十嵐誠. 2015. 「少数民族と国内和平」工藤年博編『ポスト軍政のミャンマー—改革の実像』アジア経済研究所, 157-182.
- 石井米雄. 1999. 『タイ近世史研究序説』岩波書店.
- . 2009. 「スコタイを通過する『東西回廊』に関する覚え書き」『東南アジア—歴史と文化』38: 5-12.
- 伊東利勝. 2015. 「前近代ビルマ語世界における『百一の人種』について」『文學論叢』151: 1-33.
- 伊東利勝・吉田敏浩. 2011. 「領域」伊東利勝編『ミャンマー概説』めこん, 17-40.
- 内堀基光. 1989. 「民族論メモランダム」田辺繁治編『人類学的認識の冒険—イデオロギーとプラクティス』同文館, 27-43.
- エーチャン. 2011. 「ヤカイン世界」天野瑞枝訳, 伊東利勝編『ミャンマー概説』めこん, 617-680.
- 大野 徹. 1969. 「ビルマ語方言の研究 (1) 南西方言」『大阪外国語大學學報』22: 81-106.
- . 1971. 「ビルマ語方言の研究 (2) 南東方言」『大阪外国語大學學報』23: 101-121.
- 長田紀之. 2016. 「管区域・州議会選挙と地方制度」長田紀之・中西嘉宏・工藤年博『ミャンマー2015年総選挙—アウンサンスーチー新政権はいかに誕生したのか』アジア経済研究所, 75-98.
- . 2020. 「(2020年ミャンマー総選挙) 選挙結果速報—国民民主連盟が再び地滑り的な勝利」アジア経済研究所ウェブサイト. <https://www.ide.go.jp/Japanese/IDESquare/Eyes/2020/ISQ202020_036.html> (2020年11月29日閲覧)
- 工藤年博. 2012. 「2010年ミャンマー総選挙結果を読む」工藤年博編『ミャンマー政治の実像—軍政23年の功罪と新政権のゆくえ』アジア経済研究所, 41-70.
- . 2016. 「2015年ミャンマー総選挙結果を読む」長田紀之・中西嘉宏・工藤年博『ミャンマー2015年総選挙—アウンサンスーチー新政権はいかに誕生したのか』アジア経済研究所, 45-74.
- 藏本龍介. 2016. 「ミャンマーにおける宗教対立の行方—上座仏教僧の活動に注目して」『現代宗教』2016: 99-117.
- 国際協力機構・八千代エンジニアリング・セントラルコンサルタンツ. 2016. 「ミャンマー国 南部経済回廊情報収集・確認調査 報告書」<http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/12265971_01.pdf> (2020年2月2日閲覧)
- JETRO. 2018a. 「ミャンマー・日・タイ共同 ダウエー開発プロジェクト」<https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/infra-reports/th_201803-2.pdf> (2020年2月2日閲覧)
- . 2018b. 「ダウエーSEZ開発には道路整備が不可欠—『ダウエー経済特別区(SEZ)視察ミッション』の報告 (1)」<<https://www.jetro.go.jp/biznews/2018/03/c258e8f31796437b.html>> (2020年2月2日閲覧)
- . 2018c. 「ダウエーSEZ開発には日本政府への期待大—『ダウエー経済特別区(SEZ)視察ミッション』の報告 (2)」<<https://www.jetro.go.jp/biznews/2018/03/1ef7caa34567a81c.html>> (2020年2月2日閲覧)

月2日閲覧)

- 高谷紀夫. 2008. 『ビルマの民族表象—文化人類学の視座から』法蔵館.
- 中西嘉宏. 2016. 「政党と候補者」長田紀之・中西嘉宏・工藤年博『ミャンマー2015年総選挙—アウンサンスーチー新政権はいかに誕生したのか』アジア経済研究所, 9-43.
- 平木光二. 2016. 「ウイラトゥ比丘と仏教団体『民族・宗教を保護する会』(マバタ: MaBaTha) の反イスラムキャンペーンについて」『パーリ学仏教文化学』30: 65-86.
- 藤原敬介. 2003. 「マルマ語の音声に関する考察」『京大大学言語学研究』22: 237-300.
- 藪 司郎. 1992. 「ビルマ語」亀井孝・河野六郎・千野栄一編『言語学大辞典』第3巻 世界言語編(下-1), 三省堂, 567-610.
- . 1994. 「民族と言語」綾部恒雄・石井米雄編『もっと知りたいミャンマー』第2版, 弘文堂, 73-110.
- 和田理寛. 2009. 「タイの人口センサスにおける民族概念と民族範疇の変遷—タイ民族の人口比拡大と, 近年の世帯内言語調査による多様な民族の名づけ」『年報タイ研究』9: 59-78.
- Aung Kyaw Min. 2015 (September 11). After Long Campaign, Yangon Park Renamed to Honour Nationalist Monk, *Myanmar Times*. <<https://www.mmmtimes.com/national-news/yangon/16437-after-long-campaign-yangon-park-renamed-to-honour-nationalist-monk.html>> (2019年2月14日閲覧)
- Burma Gazetteer. Volume B.* 1913. Tavoy District. Rangoon: Office of the Supdt., Government Printing, Burma.
- Callahan, Mary P. 2017. Distorted, Dangerous Data? Lumyo in the 2014 Myanmar Population and Housing Census, *SOJOURN* 32(2): 452-478.
- Cheesman, Nick. 2017. How in Myanmar “National Races” Came to Surpass Citizenship and Exclude Rohingya, *Journal of Contemporary Asia* 47(3): 461-483.
- Grabowsky, Volker. 1993. *An Early Thai Census: Translation and Analysis*. Bangkok: Institute of Population Studies, Chulalongkorn University.
- Kato, Atsuhiko and Khin Pale. 2012. The Myeik (Beik) Dialect of Burmese: Sounds, Conversational Texts, and Basic Vocabulary, *Journal of Asian and African Studies* 83: 117-160.
- Khin Kyaw Han. 2003. 1990 Multi-Party Democracy General Elections. <<https://www.burmalibrary.org/en/1990-multi-party-democracy-general-elections>> (2020年3月19日閲覧)
- Lang, Hazel J. 2002. *Fear and Sanctuary: Burmese Refugees in Thailand*. Ithaca: Cornell Southeast Asia Program Publications.
- Linguistic Survey of Burma: Preparatory Stage of Linguistic Census, 1950 Reprint (1917)*. Rangoon: Office of the Supdt., Government Printing and Stationery, Burma.
- Low, James. 1835. History of Tenasserim, *The Journal of the Royal Asiatic Society of Great Britain and Ireland* 2(2): 248-275.
- . 1836a. History of Tenasserim, *The Journal of the Royal Asiatic Society of Great Britain and Ireland* 3(1): 25-54.
- . 1836b. History of Tenasserim, *The Journal of the Royal Asiatic Society of Great Britain and Ireland* 3(2): 287-336.
- . 1837. History of Tenasserim, *The Journal of the Royal Asiatic Society of Great Britain and Ireland* 4(1): 42-67, 69-108.
- Luce, G. H. 1969. *Old Burma-Early Pagan*, v. 1 (Text). New York: J. J. Augustin Publisher.

- . 1970. *Old Burma-Early Pagan*, v. 2 (Catalogue of Plates Indexes). New York: J. J. Augustin Publisher.
- Moore, Elizabeth. 2011. Dawei Buddhist Culture: A Hybrid Borderland, *Myanmar Historical Research Journal* 21(June): 1–40.
- . 2013. The Sacred Geography of Dawei: Buddhism in Peninsular Myanmar (Burma), *Contemporary Buddhism* 14(2): 298–319.
- Moore, Elizabeth and Soe Thainkha. 2019. The Significance of Dawe in the East-West Cultural Corridor. In M. Shibayama ed., *The Ancient East-West Corridor of Mainland Southeast Asia*. Pathumthani: Geoinformatics International, pp. 151–166.
- Okell, John. 1995. Three Burmese Dialects. In David Bradley ed., *Papers in Southeast Asian Linguistics No. 13: Studies in Burmese Languages*, Pacific Linguistics Series A-83. Canberra: Dept. of Linguistics, Research School of Pacific and Asian Studies, Australian National University, pp. 1–138.
- ROB II. 1985. *The Royal Orders of Burma, A.D. 1598-1885, Part Two, A.D. 1649-1750*, edited with introduction, notes and summary in English by Than Tun. Kyoto: The Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University.
- Saw Yan Naing. 2013. Border: The Struggle to Control the Peace Process, *The Irrawaddy* 2013 (Sep.): 20–25.
- Shibayama, Mamoru. 2019a. Previous Research on the East-West Corridor. In M. Shibayama ed., *The Ancient East-West Corridor of Mainland Southeast Asia*. Pathumthani: Geoinformatics International, pp. 23–48.
- . 2019b. The GIS-based Map of the East-West Corridor. In M. Shibayama ed., *The Ancient East-West Corridor of Mainland Southeast Asia*. Pathumthani: Geoinformatics International, pp. 123–150.
- Smith, Martin. 1999. *Burma: Insurgency and the Politics of Ethnicity*, Revised and Updated Edition. Dhaka: The University Press Limited.
- South, Ashley. 2003. *Mon Nationalism and Civil War in Burma: The Golden Sheldrake*. London: Routledge.
- ビルマ語
- Indobhāsa, Bhaddanta, (Yadana (Dawei)). 2007. *Dawei-ye-ya hmat-tan pade-tha*, vol. 1. Yangon: U Maun Maun Hla. [『ダウエー記録集』]
- Kyaw Min, Dawei. 2019 (1968). *Dawei yin-kye-hmu amyu-te*. Yangon: Parami Sape. [『ダウエー文化の真髓』]
- Le Tin, Maun. 2019. *Dawei hmat-su (A.D. 751-1948)*. Yangon: Parami Sape. [『ダウエー覚書(751～1948年)』]
- Working People's Daily (Lou-tha pyi-thu neizin)*. 1990 (September 26). Tain-yin-da lumyo-zu (135) myo nethain-ya do pyi-daun-zu Myanma nain-ngan. [『原住民族 135 種の住む我らミャンマー連邦』]
- Mya, Thiripyanchi. 1961. *Votive Tablets of Burma Part I*. Rangoon: Department of Archaeology via University of Washington.
- ミャンマー人民代表院ウェブサイト. 2020. 135 民族について同院議員ウー・アウンテインによる質問と、労働・入管・人口省副大臣ウー・ウィンミンによる答弁. <<https://pyithu.hluttaw.mm/question-2141>> (2020 年 4 月 2 日閲覧)

ミャンマー・センサス (MC: Myanmar Census), 出版年順

MC1872: *Report on the Census of British Burma Taken in August 1872*. 1875. Rangoon: The Government

- Press.
- MC1881: *Report on the Census of British Burma Taken on the 17th February 1881*. 1881. Rangoon: The Government Press.
- MC1891: Eales, H. L. 1892. *Census of 1891, Imperial Series, Volume IX: Burma Report, Volume I*. Rangoon: The Superintendent, Government Printing, Burma.
- MC1901: Lewis, C. C. 1902. *Census of India, 1901, Volume XII: Burma, Part I, Report*. Rangoon: Office of the Superintendent of Government Printing, Burma.
- MC1901 (Tables): Lewis, C. C. 1902. *Census of India, 1901, Volume XIII: Burma, Part II, Imperial Tables*. Rangoon: Office of the Superintendent of Government Printing, Burma.
- MC1911: Webb, C. Morgan. 1912. *Census of India, 1911, Volume IX: Burma, Part I, Report*. Rangoon: Office of the Superintendent, Government Printing, Burma.
- MC1921: Grantham S. G. 1923. *Census of India, 1921, Volume X: Burma, Part I, Report*. Rangoon: Office of the Superintendent, Government Printing, Burma.
- MC1921 (Tables): Grantham S. G. 1923. *Census of India, 1921, Volume X: Burma, Part II, Tables*. Rangoon: Office of the Superintendent, Government Printing, Burma.
- MC1931: Bennison, J. J. 1933. *Census of India, 1931, Volume XI: Burma, Part I, Report*. Rangoon: Office of the Supdt., Government Printing and Stationery, Burma.
- MC1931 (Tables): Bennison, J. J. 1933. *Census of India, 1931, Volume XI: Burma, Part II, Tables*. Rangoon: Office of the Supdt., Government Printing and Stationery, Burma.
- MC1983: *1983 Population Census: The Socialist Republic of the Union of Burma*. 1986. Rangoon: Immigration and Manpower Department.